

令和 2 年度

福知山市一般会計及び
各特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況

審 査 意 見 書

福知山市監査委員

監 査 発 第 6 5 号
令和3年8月30日

福知山市長 大 橋 一 夫 様

福知山市監査委員 長 坂 勉

福知山市監査委員 柴 田 実

令和2年度福知山市一般会計及び
各特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度福知山市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算、令和2年度各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支及び財産に関する調書、証書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和２年度福知山市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
6	会計別決算概要	5
(1)	一般会計	5
ア	歳入	5
イ	歳出	13
(2)	特別会計	22
ア	国民健康保険事業	23
イ	国民健康保険診療所費	24
ウ	と畜場費	25
エ	宅地造成事業	26
オ	休日急患診療所費	27
カ	公設地方卸売市場事業	27
キ	農業集落排水施設事業	28
ク	石原土地地区画整理事業	29
ケ	介護保険事業	30
コ	下夜久野地区財産区管理会	32
サ	後期高齢者医療事業	33
7	実質収支に関する調書	34
8	財産に関する調書	34
9	貸付基金の運用状況	36
10	むすび	37

福知山市歳入歳出決算審査資料

第1表	各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表	・ ・ ・ ・ ・	4 1
第2表	各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表	・ ・ ・ ・ ・	4 6
第3表	各 会 計 款 別 ・ 歳 入 前 年 度 比 較 表	・ ・ ・ ・ ・	5 1
第4表	各 会 計 款 別 ・ 歳 出 前 年 度 比 較 表	・ ・ ・ ・ ・	5 4
第5表	各 会 計 歳 出 節 別 ・ 年 度 別 集 計 比 較 表	・ ・ ・ ・ ・	5 7
第6表	主 要 財 政 指 標 等	・ ・ ・ ・ ・	6 5
第7表	市 債 償 還 予 定 表	・ ・ ・ ・ ・	6 6

表記に関する注意事項

- 1 表中で割合を算出しているものは、小数点以下第3位を四捨五入している。
- 2 表中の割合は、内訳の計と合計100%と一致しない場合がある。

決 算 審 査 意 見 書

1 審査の対象

福知山市一般会計歳入歳出決算
福知山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
福知山市国民健康保険診療所費特別会計歳入歳出決算
福知山市と畜場費特別会計歳入歳出決算
福知山市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
福知山市休日急患診療所費特別会計歳入歳出決算
福知山市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
福知山市農業集落排水施設事業特別会計歳入歳出決算
福知山都市計画事業石原土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
福知山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計歳入歳出決算
福知山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
福知山市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和3年7月15日から令和3年8月25日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支及び財産に関する調書並びに基金の運用状況に関し、法令の規定に従って作成されているか否かを確認、これらに記載された計数について各種関係諸帳簿及び証ひょう書類と照合審査を行い、必要に応じ関係職員の説明を聴取し実施した。

4 審査の結果

各会計決算書並びに附属書類は、法令の諸規定に基づいて作成されており、計算の内容については、計数上誤りはないものと認めた。

5 決算の概要

一般会計及び特別会計の予算現額は、758 億 3,275 万 1,527 円で、これに対する決算額は、

歳入 728 億 4,993 万 990 円（予算現額に対する割合 96.07%）

歳出 716 億 4,965 万 5,329 円（予算現額に対する割合 94.48%）

であり、歳入歳出差引残額は、12 億 27 万 5,661 円である。

また、前年度との比較では、歳入は 96 億 5,429 万 3,300 円（15.28%）増加、歳出は 88 億 4,620 万 1,858 円（14.09%）増加している。

各会計別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜各会計別決算額の前年度比較＞

（単位：円）

会 計	年度	令和2年度	令和元年度	増 減
一 般 会 計	歳入	54,140,777,901	44,264,794,060	9,875,983,841
	歳出	52,786,196,085	43,671,736,226	9,114,459,859
	残	1,354,581,816	593,057,834	761,523,982
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳入	7,243,512,157	7,578,899,513	△335,387,356
	歳出	7,116,352,770	7,516,421,498	△400,068,728
	残	127,159,387	62,478,015	64,681,372
国 民 健 康 保 険 診 療 所 費 特 別 会 計	歳入	26,499,132	30,458,212	△3,959,080
	歳出	26,499,132	30,458,212	△3,959,080
	残	0	0	0
と 畜 場 費 特 別 会 計	歳入	23,208,506	26,449,613	△3,241,107
	歳出	23,208,506	26,449,613	△3,241,107
	残	0	0	0
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	歳入	802,292	328,681	473,611
	歳出	20,924,385	20,274,102	650,283
	残	△20,122,093	△19,945,421	△176,672
休 日 急 患 診 療 所 費 特 別 会 計	歳入	21,337,686	22,468,340	△1,130,654
	歳出	21,337,686	22,468,340	△1,130,654
	残	0	0	0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	歳入	6,946,964	10,353,919	△3,406,955
	歳出	6,946,964	10,353,919	△3,406,955
	残	0	0	0
農 業 集 落 排 水 施 設 事 業 特 別 会 計	歳入	913,675,025	906,465,697	7,209,328
	歳出	874,016,253	868,350,863	5,665,390
	残	39,658,772	38,114,834	1,543,938
石 原 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳入	9,183,348	15,031,462	△5,848,114
	歳出	468,253,456	480,871,007	△12,617,551
	残	△459,070,108	△465,839,545	6,769,437

会 計		年度	令和2年度	令和元年度	増 減
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	保 険 事 業 勘 定	歳入	8,284,385,717	8,310,350,731	△25,965,014
		歳出	8,151,850,430	8,143,322,927	8,527,503
		残	132,535,287	167,027,804	△34,492,517
	介護サービス事業勘定	歳入	26,492,271	26,531,602	△39,331
		歳出	22,317,516	25,389,550	△3,072,034
		残	4,174,755	1,142,052	3,032,703
下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会 特 別 会 計		歳入	93,049	121,952	△28,903
		歳出	93,049	121,952	△28,903
		残	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計		歳入	2,153,016,942	2,003,383,908	149,633,034
		歳出	2,131,659,097	1,987,235,262	144,423,835
		残	21,357,845	16,148,646	5,209,199
合 計		歳入	72,849,930,990	63,195,637,690	9,654,293,300
		歳出	71,649,655,329	62,803,453,471	8,846,201,858
		残	1,200,275,661	392,184,219	808,091,442

決算額には、各会計相互間の繰出金、繰入金で、一般会計から特別会計へ繰出したもの 37 億 9,972 万 9,340 円、特別会計相互間の繰出、繰入したもの 553 万 5,000 円、合計 38 億 526 万 4,340 円が重複計算されており、これを控除した純計決算額は

歳入 690 億 4,466 万 6,650 円（前年度比 95 億 8,073 万 7,437 円、16.11%の増）

歳出 678 億 4,439 万 989 円（前年度比 87 億 7,264 万 5,995 円、14.85%の増）
となる。

＜ 他 会 計 繰 出 金 ＞

(単位:円)

会 計	繰 出 額	繰出先会計及び金額	内基準外繰出額
一 般 会 計	3,799,729,340	国民健康保険事業 643,618,327	56,862,822
		国民健康保険診療所費 4,551,142	4,551,142
		と畜場費 2,087,127	2,087,127
		休日急患診療所費 17,169,119	-
		公設地方卸売市場事業 6,946,964	5,032,075
		農業集落排水施設事業 541,336,686	2,608,809
		介護保険事業 1,305,396,441	210,084,824
		後期高齢者医療事業 1,278,623,534	-
国民健康保険事業	5,535,000	国民健康保険診療所費 5,535,000	
計	3,805,264,340		281,226,799

なお、各会計別の繰出・繰入額を控除した純計決算額は次のとおりである。

＜各会計別繰出・繰入控除後の純計額＞

(単位:円)

会 計		歳入	歳出	差引額
一 般 会 計	決算額	54,140,777,901	52,786,196,085	1,354,581,816
	控除額	-	3,799,729,340	△3,799,729,340
	純計額	54,140,777,901	48,986,466,745	5,154,311,156
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	決算額	7,243,512,157	7,116,352,770	127,159,387
	控除額	643,618,327	5,535,000	638,083,327
	純計額	6,599,893,830	7,110,817,770	△510,923,940
国 民 健 康 保 険 診 療 所 費 特 別 会 計	決算額	26,499,132	26,499,132	0
	控除額	10,086,142	-	10,086,142
	純計額	16,412,990	26,499,132	△10,086,142
と 畜 場 費 特 別 会 計	決算額	23,208,506	23,208,506	0
	控除額	2,087,127	-	2,087,127
	純計額	21,121,379	23,208,506	△2,087,127
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	決算額	802,292	20,924,385	△20,122,093
	控除額	-	-	-
	純計額	802,292	20,924,385	△20,122,093
休 日 急 患 診 療 所 費 特 別 会 計	決算額	21,337,686	21,337,686	0
	控除額	17,169,119	-	17,169,119
	純計額	4,168,567	21,337,686	△17,169,119
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	決算額	6,946,964	6,946,964	0
	控除額	6,946,964	-	6,946,964
	純計額	0	6,946,964	△6,946,964
農 業 集 落 排 水 施 設 事 業 特 別 会 計	決算額	913,675,025	874,016,253	39,658,772
	控除額	541,336,686	-	541,336,686
	純計額	372,338,339	874,016,253	△501,677,914
石 原 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	決算額	9,183,348	468,253,456	△459,070,108
	控除額	-	-	-
	純計額	9,183,348	468,253,456	△459,070,108

会 計			歳入	歳出	差引額
介 特 護 別 保 險 会 事 業 計	保 險 事 業 勘 定	決算額	8,284,385,717	8,151,850,430	132,535,287
		控除額	1,305,396,441	-	1,305,396,441
		純計額	6,978,989,276	8,151,850,430	△1,172,861,154
	介護サービス事業勘定	決算額	26,492,271	22,317,516	4,174,755
		控除額	-	-	-
		純計額	26,492,271	22,317,516	4,174,755
下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会 特 別 会 計		決算額	93,049	93,049	0
		控除額	-	-	-
		純計額	93,049	93,049	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計		決算額	2,153,016,942	2,131,659,097	21,357,845
		控除額	1,278,623,534	-	1,278,623,534
		純計額	874,393,408	2,131,659,097	△1,257,265,689
合 計		決算額	72,849,930,990	71,649,655,329	1,200,275,661
		控除額	3,805,264,340	3,805,264,340	0
		純計額	69,044,666,650	67,844,390,989	1,200,275,661

6 会計別決算概要

(1) 一般会計

予算現額 562 億 6,631 万 3,527 円に対する決算額は、

歳入 541 億 4,077 万 7,901 円（予算現額に対する割合 96.22%）

歳出 527 億 8,619 万 6,085 円（予算現額に対する割合 93.81%）

歳入歳出差引残額 13 億 5,458 万 1,816 円となり、翌年度繰越事業に充当する財源 3 億 317 万 163 円を控除すると、実質収支は 10 億 5,141 万 1,653 円の黒字決算である。

前年度決算額と比較すると、歳入は 98 億 7,598 万 3,841 円（22.31%）の増、歳出は 91 億 1,445 万 9,859 円（20.87%）の増となっており、実質収支額は、6 億 1,654 万 1,509 円（141.78%）の増となっている。

予算現額に対する歳入歳出決算額の割合を前年度と比べると、歳入では、4.43 ポイント（前年度 91.79%）、歳出では、3.25 ポイント（前年度 90.56%）いずれも増加している。

ア 歳 入

調定額に対する収入済額の割合は、98.95%で前年度に比べ 0.15 ポイント下回っている。
歳入の構成について財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

<歳入の財源別対前年度比較>

(単位:円・%)

科 目		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	伸び率
自主財源	市 税	11,462,907,591	21.17	12,159,266,559	27.47	△696,358,968	△5.73
	分担金及び負担金	188,395,775	0.35	416,756,692	0.94	△228,360,917	△54.79
	使用料及び手数料	1,180,097,839	2.18	1,212,721,133	2.74	△32,623,294	△2.69
	財産収入	331,198,662	0.61	426,950,998	0.96	△95,752,336	△22.43
	寄 附 金	382,365,710	0.71	287,213,479	0.65	95,152,231	33.13
	繰 入 金	2,059,249,135	3.80	1,507,106,543	3.40	552,142,592	36.64
	諸 収 入	474,430,170	0.88	679,399,223	1.53	△204,969,053	△30.17
	繰 越 金	375,622,762	0.69	554,189,879	1.25	△178,567,117	△32.22
	計	16,454,267,644	30.39	17,243,604,506	38.96	△789,336,862	△4.58
依存財源	地方譲与税	463,606,000	0.86	430,658,040	0.97	32,947,960	7.65
	利子割交付金	8,542,000	0.02	8,149,000	0.02	393,000	4.82
	配当割交付金	58,761,000	0.11	66,007,000	0.15	△7,246,000	△10.98
	株式等譲渡所得割交付金	65,592,000	0.12	36,166,000	0.08	29,426,000	81.36
	地方消費税交付金	1,711,877,000	3.16	1,414,654,000	3.20	297,223,000	21.01
	ゴルフ場利用税交付金	5,309,220	0.01	5,287,380	0.01	21,840	0.41
	自動車取得税交付金	532,548	0.00	124,356,523	0.28	△123,823,975	△99.57
	環境性能割交付金	62,370,000	0.12	－	－	62,370,000	皆増
	法人事業税交付金	106,076,000	0.20	－	－	106,076,000	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,827,000	0.05	25,827,000	0.06	0	0.00
	地方特例交付金	112,658,000	0.21	235,804,000	0.53	△123,146,000	△52.22
	地方交付税	10,438,975,000	19.28	10,370,635,000	23.43	68,340,000	0.66
	交通安全対策 特別交付金	11,427,000	0.02	11,083,000	0.03	344,000	3.10
	国庫支出金	16,067,144,132	29.68	6,399,313,727	14.46	9,667,830,405	151.08
	府 支 出 金	3,140,595,357	5.80	3,182,377,884	7.19	△41,782,527	△1.31
	市 債	5,407,218,000	9.99	4,710,871,000	10.64	696,347,000	14.78
	計	37,686,510,257	69.61	27,021,189,554	61.04	10,665,320,703	39.47
合 計		54,140,777,901	100.00	44,264,794,060	100.00	9,875,983,841	22.31

財源別構成比率では、自主財源は 30.39%で、前年度に比べ 8.57 ポイント下回っている。

減額の主なものは、市税が前年比 6 億 9,635 万 8,968 円 (5.73%)、分担金及び負担金が前年比 2 億 2,836 万 917 円 (54.79%) と大きく減少している。一方で、増額となったものは、繰入金 5 億 5,214 万 2,592 円 (36.64%)、寄附金 9,515 万 2,231 円 (33.13%) となっている。

依存財源については、総額で前年度比 39.47%の大きな伸び率となっている。増額の主なものは、国庫支出金の 96 億 6,783 万 405 円 (151.08%)、市債 6 億 9,634 万 7,000 円 (14.78%)、

地方消費税交付金 2 億 9,722 万 3,000 円 (21.01%) であり、減額の主なものは、自動車取得税交付金 1 億 2,382 万 3,975 円 (99.57%)、地方特例交付金 1 億 2,314 万 6,000 円 (52.22%) である。

(ア) 市 税

予算現額 112 億 1,054 万 3,000 円に対し、調定額 118 億 5,703 万 1,805 円、収入済額は 114 億 6,290 万 7,591 円であり、収入済額の伸び率は、前年度の 4.13% から 9.86 ポイント下回る△5.73% となり、金額では 6 億 9,635 万 8,968 円の大幅な減少となっている。

調定・収入の状況を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

<市税の税目別対前年度比較>

(単位:円・%)

税 目	令和2年度			令和元年度			収入済額の比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	金 額	伸び率
市 民 税	5,010,692,002	4,886,292,804	97.52	5,549,426,972	5,446,660,374	98.15	△560,367,570	△10.29
固定資産税	5,747,212,194	5,500,837,423	95.71	5,726,335,765	5,632,160,208	98.36	△131,322,785	△2.33
軽自動車税	297,672,955	283,179,982	95.13	281,834,312	266,072,345	94.41	17,107,637	6.43
た ば こ 税	538,308,004	538,308,004	100.00	554,634,961	554,634,961	100.00	△16,326,957	△2.94
入 湯 税	6,311,800	6,311,800	100.00	8,910,600	8,910,600	100.00	△2,598,800	△29.17
都市計画税	256,834,850	247,977,578	96.55	255,315,841	250,828,071	98.24	△2,850,493	△1.14
計	11,857,031,805	11,462,907,591	96.68	12,376,458,451	12,159,266,559	98.25	△696,358,968	△5.73

(注) 鉱産税については、いずれの年度も予算計上のみのため表記していない。

市税の収入済額では、軽自動車税以外いずれの税目も減少しており、特に市民税は 5 億 6,036 万 7,570 円 (10.29%)、固定資産税は 1 億 3,132 万 2,785 円 (2.33%) の減少となっている。

市税の現年課税分、滞納繰越分の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

<市税現年課税分・滞納繰越分の対前年度比較>

(単価:円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	現年課税分	11,673,197,896	11,402,485,381	97.68	2,928,231	267,784,284
	滞納繰越分	183,833,909	60,422,210	32.87	14,232,291	109,179,408
	計	11,857,031,805	11,462,907,591	96.68	17,160,522	376,963,692
令和元年度	現年課税分	12,176,424,534	12,105,645,572	99.42	2,916,100	67,862,862
	滞納繰越分	200,033,917	53,620,987	26.81	25,915,185	120,497,745
	計	12,376,458,451	12,159,266,559	98.25	28,831,285	188,360,607

(注) 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

収入未済額は、前年度に比べ、1億8,860万3,085円（100.13%）の大幅な増額となり、総額3億7,696万3,692円となっている。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は、1.74ポイント下回り97.68%となり、収入未済額は1億9,992万1,422円（294.60%）の大幅な増となっている。また、滞納繰越分については6.06ポイント上回り32.87%、全体では1.57ポイント減の96.68%となっている。

今年度、現年課税分の収入未済額の大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症の影響等により納税が困難な者に対し、徴収猶予の特例制度を適用したことによるものであるが、今後とも税収の確保と公平性の保持のため、法令に沿った債権管理を行い、更なる収納業務の推進により滞納額の減少に努められたい。

収入未済額3億7,696万3,692円の年度別税目内訳は、次表のとおりである。

＜市税収入未済額の年度別税目内訳＞

（単位：件・円）

年度	市民税		固定資産税		軽自動車税		都市計画税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
11	-	-	4	52,357	3	11,311	4	3,343	11	67,011
12	-	-	8	49,255	4	16,000	8	3,145	20	68,400
13	1	161,358	8	49,631	1	4,000	8	3,169	18	218,158
14	5	38,034	11	57,903	1	4,000	11	3,697	28	103,634
15	5	25,601	12	57,151	2	5,000	12	3,649	31	91,401
16	7	40,565	11	64,201	3	9,000	12	4,099	33	117,865
17	-	-	8	52,545	2	5,000	11	3,355	21	60,900
18	3	32,014	12	122,400	1	4,000	8	2,900	24	161,314
19	5	48,017	8	102,400	3	15,200	4	900	20	166,517
20	4	80,229	8	107,300	1	7,200	4	1,700	17	196,429
21	9	406,491	8	94,800	-	-	4	1,600	21	502,891
22	15	280,288	13	98,891	-	-	5	1,874	33	381,053
23	29	857,933	22	362,000	6	28,075	14	19,800	71	1,267,808
24	39	1,007,318	15	279,278	10	46,341	10	19,253	74	1,352,190
25	54	873,180	44	884,177	13	70,300	27	55,871	138	1,883,528
26	66	1,090,362	48	1,980,929	17	74,594	26	127,241	157	3,273,126
27	157	1,973,613	64	2,215,621	25	99,370	30	141,526	276	4,430,130
28	529	6,318,972	579	5,515,240	148	1,010,920	176	234,057	1,432	13,079,189
29	703	11,073,703	800	8,327,425	286	2,067,189	248	338,971	2,037	21,807,288
30	800	12,144,735	983	11,656,320	374	2,648,555	291	486,160	2,448	26,935,770
元	1,024	16,041,526	1,189	13,217,244	427	3,184,186	380	571,850	3,020	33,014,806
2	1,663	64,879,317	1,818	192,405,534	557	4,096,356	693	6,403,077	4,731	267,784,284
計	5,118	117,373,256	5,673	237,752,602	1,884	13,406,597	1,986	8,431,237	14,661	376,963,692

収入未済額のうち本年度において滞納処分の執行停止をしたものは、3,639 件、5,006 万 6,316 円である。

不納欠損処分の税目別・課税年度別内訳は、次表のとおりである。

<市税不納欠損額の税目別・課税年度別内訳>

(単価:件・円)

年度	市民税		固定資産税		軽自動車税		都市計画税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
16	-	-	1	2	-	-	-	-	1	2
17	-	-	3	6	-	-	-	-	3	6
18	-	-	3	55,617	-	-	3	3,596	6	59,213
19	-	-	4	106,300	-	-	4	7,000	8	113,300
20	-	-	5	106,301	-	-	5	7,001	10	113,302
21	-	-	7	103,003	-	-	8	6,804	15	109,807
22	-	-	8	113,301	-	-	8	6,804	16	120,105
23	1	16,879	11	207,858	-	-	8	8,871	20	233,608
24	12	178,782	15	274,586	-	-	12	11,514	39	464,882
25	10	131,629	10	256,175	2	14,400	9	9,765	31	411,969
26	27	258,024	18	305,300	1	7,200	10	10,800	56	581,324
27	188	3,114,246	487	3,198,800	87	353,776	154	120,700	916	6,787,522
28	173	2,078,213	68	938,820	79	561,800	32	54,380	352	3,633,213
29	42	573,979	21	188,000	22	149,200	4	11,800	89	922,979
30	48	406,569	4	6,800	-	-	-	-	52	413,369
元	22	260,890	4	6,800	-	-	-	-	26	267,690
2	2	6,731	20	2,754,500	-	-	12	167,000	34	2,928,231
計	525	7,025,942	689	8,622,169	191	1,086,376	269	426,035	1,674	17,160,522

本年度の不納欠損処分は 1,674 件、1,716 万 522 円で、前年度に比べ件数で 340 件、金額では 1,167 万 763 円の減少となっている。

(イ) 地方譲与税

予算現額 4 億 4,700 万円に対し、調定額、収入済額は 4 億 6,360 万 6,000 円で、前年度に比べ 3,294 万 7,960 円 (7.65%) の増額となっている。

(ウ) 利子割交付金

予算現額 800 万円に対し、調定額、収入済額は 854 万 2,000 円で、前年度に比べ 39 万 3,000 円 (4.82%) の増額となっている。

(エ) 配当割交付金

予算現額 5,800 万円に対し、調定額、収入済額は 5,876 万 1,000 円で、前年度に比べ 724 万 6,000 円 (10.98%) の減額となっている。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 3,200 万円に対し、調定額、収入済額は 6,559 万 2,000 円で、前年度に比べ 2,942 万 6,000 円 (81.36%) の増額となっている。

(カ) 地方消費税交付金

予算現額 15 億 8,590 万円に対し、調定額、収入済額は 17 億 1,187 万 7,000 円で、前年度に比べ 2 億 9,722 万 3,000 円 (21.01%) の増額となっている。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

予算現額 500 万円に対し、調定額、収入済額は 530 万 9,220 円で、前年度に比べ 2 万 1,840 円 (0.41%) の増額となっている。

(ク) 自動車取得税交付金

予算現額 1,000 円に対し、調定額、収入済額は 53 万 2,548 円で、前年度に比べ 1 億 2,382 万 3,975 円 (99.57%) の減額となっている。

(ケ) 環境性能割交付金

予算現額 8,100 万円に対し、調定額、収入済額は 6,237 万円である。

(コ) 法人事業税交付金

予算現額 1 億 1,000 万円に対し、調定額、収入済額は 1 億 607 万 6,000 円である。

(サ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額 2,400 万円に対し、調定額、収入済額は 2,582 万 7,000 円で、前年度と同額となっている。

(シ) 地方特例交付金

予算現額 4,300 万円に対し、調定額、収入済額は 1 億 1,265 万 8,000 円で、前年度に比べ 1 億 2,314 万 6,000 円 (52.22%) の減額となっている。

(ス) 地方交付税

予算現額 104 億 6,907 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額は 104 億 3,897 万 5,000 円で、前年度に比べ 6,834 万円 (0.66%) の増額となっている。

(セ) 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,000 万円に対し、調定額、収入済額は 1,142 万 7,000 円で、前年度に比べ 34 万 4,000 円 (3.10%) の増額となっている。

(ソ) 分担金及び負担金

予算現額 2 億 326 万 1,741 円に対し、調定額が 1 億 9,635 万 6,412 円で、収入済額は 1 億 8,839 万 5,775 円、収入未済額が 791 万 79 円である。収入済額は前年度に比べ 2 億 2,836 万 917 円 (54.79%) の減額となっている。

また、本年度の不納欠損処分は、民生費負担金の児童福祉費負担金 5 万 558 円である。

(タ) 使用料及び手数料

予算現額 12 億 3,257 万 9,000 円に対し、調定額が 12 億 1,832 万 1,351 円で、収入済額は 11 億 8,009 万 7,839 円、収入未済額が 3,706 万 1,037 円となっている。収入済額は前年度に比べ、3,262 万 3,294 円 (2.69%) の減額となっており、減額の主なものは民生使用料 4,145 万 744 円、教育使用料 1,614 万 7,941 円、総務使用料 1,200 万 9,184 円である。増額の主なものは衛生手数料 3,960 万 884 円である。

なお、市営住宅使用料の収納率は 84.03% (前年度 80.60%) である。

また、本年度の不納欠損処分は、総務使用料の総務管理使用料 5 万 6,160 円及び土木使用料の住宅使用料 110 万 6,315 円である。

(チ) 国庫支出金

予算現額 169 億 2,882 万 6,396 円に対し、調定額、収入済額は 160 億 6,714 万 4,132 円で、前年度に比べ 96 億 6,783 万 405 円 (151.08%) の増額となっている。

増額の主なものは、民生費国庫補助金 80 億 2,264 万 4,095 円、教育費国庫補助金 9 億 1,645 万 7,710 円、商工費国庫補助金 4 億 1,455 万 9,613 円、衛生費国庫補助金 2 億 8,605 万 6,508 円、民生費国庫負担金 2 億 3,098 万 9,528 円、総務費国庫補助金 1 億 4,019 万 1,068 円である。減額の主なものは、災害復旧費国庫負担金 3 億 9,393 万 8,000 円、土木費国庫補助金

5,840万1,222円である。

(ツ) 府支出金

予算現額 33 億 4,185 万 7,700 円に対し、調定額、収入済額は 31 億 4,059 万 5,357 円で、前年度に比べ 4,178 万 2,527 円（1.31%）の減額となっている。

減額の主なものは、災害復旧費府補助金 1 億 3,911 万 7,671 円、民生費府補助金 6,861 万 915 円、農林業費府委託金 6,669 万 1,586 円、総務費府委託金 3,354 万 5,883 円である。

増額の主なものは、民生費府負担金 1 億 5,385 万 7,227 円、農林業費府補助金 7,556 万 1,100 円、総務費府補助金 2,699 万 9,849 円である。

(テ) 財産収入

予算現額 3 億 5,446 万 7,000 円に対し、調定額、収入済額は 3 億 3,119 万 8,662 円で、前年度に比べ 9,575 万 2,336 円（22.43%）の減額となっている。

減額の主なものは、不動産売払収入 1 億 36 万 5,114 円である。

(ト) 寄附金

予算現額 3 億 7,240 万 9,000 円に対し、調定額、収入済額は 3 億 8,236 万 5,710 円で、前年度に比べ 9,515 万 2,231 円（33.13%）の増額となっている。

増額の主なものは、総務費指定寄附金 8,620 万 4,991 円、商工費指定寄附金 1,000 万円である。減額の主なものは、消防費指定寄附金 1,000 万円である。

(ナ) 繰入金

予算現額 22 億 1,582 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額は 20 億 5,924 万 9,135 円で、前年度に比べ 5 億 5,214 万 2,592 円（36.64%）の増額となっている。

増額の主なものは、合併算定替逓減対策基金繰入金 4 億円、財政調整基金繰入金 2 億 252 万 1,000 円、ふるさと納税基金繰入金 7,527 万 3,000 円、ふるさと創生事業基金繰入金 3,037 万 6,971 円、長田野工業団地公園緑地等事業基金繰入金 1,706 万 8,400 円である。減額の主なものは、地域振興基金繰入金 1 億 7,583 万 3,940 円、企業誘致促進及び工場等操業支援基金繰入金 1,412 万 7,140 円、公共施設等総合管理基金繰入金 1,108 万 5,657 円である。

(二) 諸収入

予算現額 4 億 1,382 万 6,000 円に対し、調定額が 6 億 1,062 万 7,896 円、収入済額は 4 億 7,443 万 170 円で、前年度に比べ 2 億 496 万 9,053 円（30.17%）の減額となっている。

減額の主なものは、雑入 2 億 323 万 6,614 円、貸付金元利収入 623 万 2,648 円であり、増額の主なものは、延滞金 493 万 1,301 円である。

収入未済額は1億2,927万6,514円であり、前年度より471万2,145円の増額となっている。また、不納欠損額692万1,212円の主なものは、雑入における生活保護費返還金等667万9,212円である。

(ヌ) 市 債

予算現額67億4,411万8,000円に対し、調定額、収入済額は54億721万8,000円で、前年度に比べ6億9,634万7,000円(14.78%)の増額となっている。

増額の主なものは、消防債6億230万円、減収補てん債3億8,470万円、教育債3億3,970万円、猶予特例債2億4,930万円であり、減額の主なものは、民生債3億6,320万円、災害復旧債2億5,510万円、土木債2億3,800万円である。

(ネ) 繰越金

予算現額3億7,562万2,690円に対し、調定額、収入済額は3億7,562万2,762円で、前年度に比べ1億7,856万7,117円(32.22%)の減額となっている。

市税以外の不納欠損処分は次のとおりである。

<市税以外の不納欠損内訳>

(単位:人、件、円)

科 目	人数	件数	金 額
分担金及び負担金	2	5	50,558
保育所保育料(私立・広域)	2	5	50,558
使用料及び手数料	17	126	1,162,475
有線テレビジョン放送施設使用料等	9	9	56,160
市営住宅使用料	8	117	1,106,315
諸収入	18	18	6,921,212
くらしの資金償還金	3	3	242,000
生活保護費返還金等	15	15	6,679,212
合 計			8,134,245

イ 歳 出

予算の執行状況は、予算現額562億6,631万3,527円に対し、支出済額527億8,619万6,085円、翌年度繰越額21億5,035万709円で、不用額は13億2,976万6,733円となっている。

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜歳出予算執行状況の前年度比較＞

(単位:円・%)

年 度	予算現額(A)	支出済額(B)		翌年度への繰越額(C)	合計(B)+(C)		不用額(A)-(B)-(C)	
		金 額	予算現額に対する割合		金 額	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
令和2年度	56,266,313,527	52,786,196,085	93.81	2,150,350,709	54,936,546,794	97.64	1,329,766,733	2.36
令和元年度	48,224,424,669	43,671,736,226	90.56	3,253,341,527	46,925,077,753	97.31	1,299,346,916	2.69
増 減	8,041,888,858	9,114,459,859	-	△1,102,990,818	8,011,469,041	-	30,419,817	-

歳出について款別にみると、次表のとおりである。

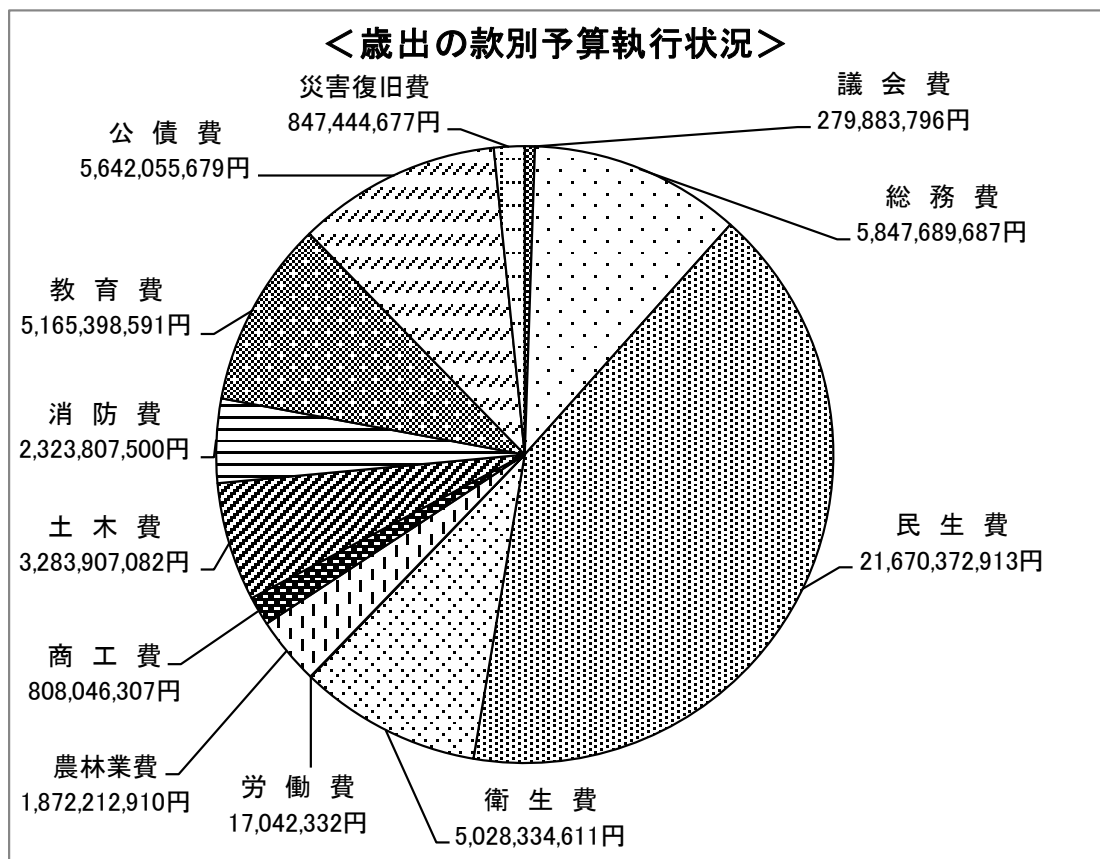
＜歳出の款別予算執行状況＞

(単位:円・%)

款	予算現額(A)	支出済額(B)		翌年度への繰越額(C)	合計(B)+(C)		不用額(A)-(B)-(C)	
		金 額	予算現額に対する割合		金 額	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
議 会 費	288,298,000	279,883,796	97.08	-	279,883,796	97.08	8,414,204	2.92
総 務 費	5,974,161,641	5,847,689,687	97.88	43,289,400	5,890,979,087	98.61	83,182,554	1.39
民 生 費	22,092,685,000	21,670,372,913	98.09	90,340,205	21,760,713,118	98.50	331,971,882	1.50
衛 生 費	5,434,305,000	5,028,334,611	92.53	222,965,000	5,251,299,611	96.63	183,005,389	3.37
労 働 費	17,518,000	17,042,332	97.28	-	17,042,332	97.28	475,668	2.72
農林業費	2,062,043,804	1,872,212,910	90.79	100,497,011	1,972,709,921	95.67	89,333,883	4.33
商 工 費	1,251,014,000	808,046,307	64.59	407,289,411	1,215,335,718	97.15	35,678,282	2.85
土 木 費	4,172,428,309	3,283,907,082	78.70	789,965,082	4,073,872,164	97.64	98,556,145	2.36
消 防 費	2,499,891,300	2,323,807,500	92.96	119,122,600	2,442,930,100	97.72	56,961,200	2.28
教 育 費	5,878,481,706	5,165,398,591	87.87	376,882,000	5,542,280,591	94.28	336,201,115	5.72
公 債 費	5,666,368,000	5,642,055,679	99.57	-	5,642,055,679	99.57	24,312,321	0.43
予 備 費	43,372,353	(5,367,647)	-	-	(5,367,647)	-	43,372,353	100.00
災害復旧費	885,746,414	847,444,677	95.68	-	847,444,677	95.68	38,301,737	4.32
合 計	56,266,313,527	52,786,196,085	93.81	2,150,350,709	54,936,546,794	97.64	1,329,766,733	2.36

予算現額に対する執行率は、93.81%であり、前年度に比べ3.25ポイント上回っている。

不用額の主なものは、教育費3億3,620万1,115円、民生費3億3,197万1,882円、衛生費1億8,300万5,389円であり、不用額全体としては前年度に比べ3,041万9,817円(2.34%)増加している。



また、歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

<歳出の款別予算執行状況年度比較>

(単位：円・%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	伸び率
議会費	279,883,796	0.53	283,533,514	0.65	△3,649,718	△1.29
総務費	5,847,689,687	11.08	5,483,700,752	12.56	363,988,935	6.64
民生費	21,670,372,913	41.05	14,130,690,990	32.36	7,539,681,923	53.36
衛生費	5,028,334,611	9.53	4,705,029,024	10.77	323,305,587	6.87
労働費	17,042,332	0.03	17,323,890	0.04	△281,558	△1.63
農林業費	1,872,212,910	3.55	1,735,929,955	3.97	136,282,955	7.85
商工費	808,046,307	1.53	440,568,660	1.01	367,477,647	83.41
土木費	3,283,907,082	6.22	3,780,520,974	8.66	△496,613,892	△13.14
消防費	2,323,807,500	4.40	1,676,644,832	3.84	647,162,668	38.60
教育費	5,165,398,591	9.79	3,723,172,975	8.53	1,442,225,616	38.74
公債費	5,642,055,679	10.69	5,846,112,653	13.39	△204,056,974	△3.49
予備費	(5,367,647)	-	(25,182,717)	-	(△19,815,070)	(△78.69)
災害復旧費	847,444,677	1.61	1,848,508,007	4.23	△1,001,063,330	△54.16
合計	52,786,196,085	100.00	43,671,736,226	100.00	9,114,459,859	20.87

歳出総額は、前年度に比べ 91 億 1,445 万 9,859 円 (20.87%) 増加している。

(ア) 議会費

歳出総額は、2 億 7,988 万 3,796 円で、前年度に比べ 364 万 9,718 円（1.29%）減額となっている。

(イ) 総務費

歳出総額は、58 億 4,768 万 9,687 円で、前年度に比べ 3 億 6,398 万 8,935 円（6.64%）増額となっている。

増額となった主なものは、総務管理費 4 億 3,771 万 1,369 円である。減額となった主なものは、選挙費 9,844 万 1,538 円である。

(ウ) 民生費

歳出総額は、216 億 7,037 万 2,913 円で、前年度に比べ 75 億 3,968 万 1,923 円（53.36%）増額となっている。

増額となったものは、社会福祉費 74 億 6,637 万 6,350 円、児童福祉費 5,931 万 2,091 円、生活保護費 3,619 万 8,301 円である。減額となったものは、災害救助費 2,220 万 4,819 円である。

(エ) 衛生費

歳出総額は、50 億 2,833 万 4,611 円で、前年度に比べ 3 億 2,330 万 5,587 円（6.87%）増額となっている。

増額となった主なものは、保健衛生費 2 億 8,325 万 1,380 円、上水道費 6,885 万 6,509 円である。減額となった主なものは、下水道費 2,292 万 3,029 円である。

(オ) 労働費

歳出総額は、1,704 万 2,332 円で、前年度に比べ 28 万 1,558 円（1.63%）減額となっている。

(カ) 農林業費

歳出総額は、18 億 7,221 万 2,910 円で、前年度に比べ 1 億 3,628 万 2,955 円（7.85%）増額となっている。

増額となったものは、農業費 1 億 1,415 万 2,661 円、林業費 2,213 万 294 円である。

(キ) 商工費

歳出総額は、8 億 804 万 6,307 円で、前年度に比べ 3 億 6,747 万 7,647 円（83.41%）増額となっている。

(ク) 土木費

歳出総額は、32 億 8,390 万 7,082 円で、前年度に比べ 4 億 9,661 万 3,892 円（13.14%）減額となっている。

減額となったものは、住宅費 2 億 9,981 万 5,225 円、道路橋りょう費 2 億 4,187 万 7,967 円、河川費 1 億 438 万 2,396 円である。増額となったものは、都市計画費 1 億 1,536 万 1,595 円、土木管理費 3,410 万 101 円である。

(ケ) 消防費

歳出総額は、23 億 2,380 万 7,500 円で、前年度に比べ 6 億 4,716 万 2,668 円（38.60%）増額となっている。

(コ) 教育費

歳出総額は、51 億 6,539 万 8,591 円で、前年度に比べ 14 億 4,222 万 5,616 円（38.74%）増額となっている。

増額となった主なものは、小学校費 9 億 7,151 万 1,699 円、中学校費 3 億 2,873 万 7,119 円、保健体育費 1 億 7,985 万 4,852 円、教育総務費 6,631 万 603 円である。減額となったものは、大学費 6,833 万 1,258 円、幼稚園費 4,110 万 4,790 円である。

(サ) 公債費

歳出総額は、56 億 4,205 万 5,679 円で、前年度に比べ 2 億 405 万 6,974 円（3.49%）減額となっている。このうち 6 億 1,750 万 573 円は翌年度以降分の繰上げ償還となっている。

(シ) 災害復旧費

歳出総額は、8 億 4,744 万 4,677 円で、前年度に比べ 10 億 106 万 3,330 円（54.16%）減額となっている。

減額となったものは、土木施設災害復旧費 6 億 4,501 万 5,588 円、農林施設等災害復旧費 3 億 1,353 万 3,842 円、文教施設災害復旧費 2,835 万 8,000 円、厚生労働施設災害復旧費 1,415 万 5,900 円である。

節別に分類した経費を前年度と比較すると次表のとおりである。

＜一般会計歳出の節別対前年度比較＞

(単位:円・%)

年度別 項目 節 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	伸び率
1 報 酬	1,450,533,921	2.75	922,342,919	2.11	528,191,002	57.27
2 給 料	2,652,372,177	5.02	2,666,533,105	6.11	△14,160,928	△0.53
3 職 員 手 当 等	2,522,652,701	4.78	2,396,577,070	5.49	126,075,631	5.26
4 共 済 費	1,085,257,754	2.06	1,109,640,480	2.54	△24,382,726	△2.20
5 災 害 補 償 費	8,266,014	0.02	2,224,134	0.01	6,041,880	271.65
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	944,800	0.00	944,800	0.00	0	0.00
人 件 費 (1～6 小計)	7,720,027,367	14.63	7,098,262,508	16.25	621,764,859	8.76
7 報 償 費	403,663,949	0.76	230,555,271	0.53	173,108,678	75.08
8 旅 費	22,947,638	0.04	60,172,623	0.14	△37,224,985	△61.86
9 交 際 費	643,622	0.00	1,139,035	0.00	△495,413	△43.49
10 需 用 費	1,265,059,661	2.40	1,206,797,754	2.76	58,261,907	4.83
11 役 務 費	304,345,676	0.58	273,777,921	0.63	30,567,755	11.17
12 委 託 料	5,028,110,889	9.53	5,681,951,656	13.01	△653,840,767	△11.51
13 使用料及び賃借料	285,753,252	0.54	426,216,526	0.98	△140,463,274	△32.96
14 工 事 請 負 費	4,645,573,043	8.80	4,705,895,195	10.78	△60,322,152	△1.28
15 原 材 料 費	747,160	0.00	1,466,939	0.00	△719,779	△49.07
16 公 有 財 産 購 入 費	65,800,248	0.12	147,973,551	0.34	△82,173,303	△55.53
17 備 品 購 入 費	1,340,408,101	2.54	406,043,348	0.93	934,364,753	230.11
18 負担金補助及び交付金	14,346,863,895	27.18	5,408,395,678	12.38	8,938,468,217	165.27
19 扶 助 費	5,898,645,187	11.17	5,960,418,216	13.65	△61,773,029	△1.04
20 貸 付 金	300,000	0.00	1,330,000	0.00	△1,030,000	△77.44
21 補償、補填及び賠償金	76,275,650	0.14	79,467,124	0.18	△3,191,474	△4.02
22 償還金、利子及び割引料	5,797,086,487	10.98	5,965,968,187	13.66	△168,881,700	△2.83
23 投 資 及 び 出 資 金	238,556,554	0.45	244,654,742	0.56	△6,098,188	△2.49
24 積 立 金	1,540,849,608	2.92	1,396,142,681	3.20	144,706,927	10.36
25 寄 附 金	-	-	300,000	0.00	△300,000	皆減
26 公 課 費	4,808,700	0.01	4,036,300	0.01	772,400	19.14
27 繰 出 金	3,799,729,398	7.20	3,726,406,549	8.53	73,322,849	1.97
予 備 費	(5,367,647)	-	(25,182,717)	-	(△ 19,815,070)	(△78.69)
賃 金	-	-	644,364,422	1.48	△644,364,422	皆減
計	52,786,196,085	100.00	43,671,736,226	100.00	9,114,459,859	20.87

人件費は前年度に比べ6億2,176万4,859円(8.76%)増額となっており、その主な要因は、会計年度任用職員制度により歳出科目が賃金から報酬の節になったことによる。

(ス) 予算繰越

地方自治法施行令第145条第1項の規定により継続費を逐次繰越したものは、土木費9,000万円、教育費4,600万円である。

地方自治法施行令第146条第2項の規定により繰越明許したものは、総務費4,328万9,400円、民生費9,034万205円、衛生費2億2,296万5,000円、農林業費1億49万7,011円、

商工費 4 億 728 万 9,411 円、土木費 6 億 9,996 万 5,082 円、消防費 1 億 1,912 万 2,600 円、教育費 3 億 3,088 万 2,000 円の総額 20 億 1,435 万 709 円である。

a 継続費予算繰越計算書

(単位:円・一部千円)

款	項	事業名	継続費 の総額 (千円)	令和2年度 継続費予算現額（千円）			支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 通 次 繰越額	左の財源内訳				
				予 算 計上額	前年度 通 次 繰越額	計				繰越金	特定財源			
												地方債	その他	
8	3	土木費 河川費	内水対策事業	750,000	90,000	-	90,000	-	90,000,000	90,000,000	3,000,000	60,000,000	27,000,000	-
10	5	教育費 社会教育費	北陵地域公民館整備事業	253,000	46,000	-	46,000	-	46,000,000	46,000,000	-	-	46,000,000	-
				1,003,000	136,000	-	136,000	-	136,000,000	136,000,000	3,000,000	60,000,000	73,000,000	-

b 繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

款	項	事業名	金 額 (全体額)	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	K T R 支 援 事 業	147,229,000	22,522,000	1,802,000	18,600,000	2,120,000
		移 住 ・ 定 住 促 進 事 業	45,497,000	7,200,000	-	-	7,200,000
		公 共 施 設 民 間 譲 渡 事 業 (集 会 施 設) (ま ち づ くり)	16,838,900	7,143,400	-	-	7,143,400
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 総 合 シ ス テ ム 等 改 修 事 業	11,170,000	6,424,000	-	6,424,000	-
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	高齢者等感染症拡大防止クーポン事業	105,000,000	18,840,205	-	18,840,205	-
		教育集会所等移転統合事業 (旧 三 岳 小 学 校)	71,500,000	71,500,000	-	52,000,000	19,500,000
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	181,037,000	161,533,000	-	161,533,000	-
	2 清 掃 費	第 4 期 埋 立 処 分 場 整 備 事 業	61,817,000	61,432,000	-	13,480,000	47,952,000
6 農 林 業 費	1 農 業 費	農林漁業者経営継続支援事業	19,514,196	14,112,161	-	14,112,161	-
		農地耕作条件改善事業	30,165,000	11,484,250	-	10,916,640	567,610
		ため池等農地災害 危機管理対策事業	98,697,000	49,752,000	-	49,752,000	-
	2 林 業 費	災害に強い森づくり事業	35,000,000	25,148,600	-	35,000,000	△9,851,400

款	項	事業名	金額 (全体額)	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
7 商 工 費	1 商 工 費	(仮 称) 福 知 山 鉄 道 館 ポ ッ ポ ラ ン ド 建 設 事 業	37,585,360	35,450,960	18,217,000	-	17,233,960
		福知山市事業者チャレンジおうえん事業	76,173,000	54,590,000	-	54,590,000	-
		福 知 山 市 時 短 要 請 協 力 金 対 象 外 事 業 者 応 援 給 付 金 事 業	386,631,000	274,848,451	-	239,021,754	35,826,697
		緊急事態措置協力金市町村負担事業	42,400,000	42,400,000	-	-	42,400,000
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	地 籍 調 査 事 業	39,839,000	15,649,000	-	11,736,750	3,912,250
	2 道路橋りょう費	道 路 改 良 事 業	63,989,000	24,928,800	-	24,900,000	28,800
		過 疎 対 策 事 業	51,827,082	8,000,000	-	8,000,000	-
		社会資本整備総合交付金事業 (道 路 整 備)	349,280,400	199,917,362	-	193,554,636	6,362,726
		地 域 間 交 流 促 進 ネットワーク事業(市道整備)	46,500,000	25,377,900	-	23,538,950	1,838,950
		橋りょう長寿命化対策事業	115,500,000	79,579,800	-	74,119,130	5,460,670
	3 河 川 費	内 水 対 策 事 業	130,000,000	130,000,000	-	112,000,000	18,000,000
		河川改修事業(浸水被害軽減対策)	70,000,000	51,400,000	-	51,400,000	-
		旧三岳小学校法面崩壊対策事業 (農 政 課)	120,000,000	120,000,000	-	120,000,000	-
	4 都 市 計 画 費	都市計画マスタープラン策定事業	8,105,000	8,000,480	-	-	8,000,480
		公園施設長寿命化対策支援事業	37,960,000	29,969,240	664,580	26,564,620	2,740,040
	5 住 宅 費	市 営 住 宅 修 繕 事 業	24,800,000	3,333,000	-	-	3,333,000
		市 営 住 宅 改 善 事 業	109,200,000	3,809,500	-	1,822,000	1,987,500
9 消 防 費	1 消 防 費	消 防 団 施 設 整 備 事 業	197,700,000	103,585,480	-	103,300,000	285,480
		公 共 施 設 除 却 事 業 (消 防 施 設)	13,383,393	9,337,120	743,727	-	8,593,393
		公 共 施 設 除 却 事 業 (消 防 水 利 施 設)	14,927,617	6,200,000	-	-	6,200,000
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	新型コロナウイルス感染症拡大 防 止 対 策 事 業 (学 校 検 診)	932,000	932,000	-	466,000	466,000
	2 小 学 校 費	小 学 校 施 設 改 修 事 業	144,258,240	25,875,000	-	22,500,000	3,375,000
		新型コロナウイルス感染症拡大 防 止 対 策 事 業 (小 学 校)	56,544,000	14,544,000	-	7,272,000	7,272,000
		小 学 校 施 設 環 境 改 善 事 業	27,000,000	27,000,000	-	27,000,000	-
		昭和小学校施設増改築事業	120,400,000	50,400,000	-	41,472,000	8,928,000

款	項	事業名	金額 (全体額)	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(10 教育費)	3 中 学 校 費	中 学 校 施 設 改 修 事 業	57,267,000	34,500,000	-	30,000,000	4,500,000
		新型コロナウイルス感染症拡大 防 止 対 策 事 業 (中 学 校)	30,524,000	8,524,000	-	4,262,000	4,262,000
		中 学 校 施 設 環 境 改 善 事 業	27,000,000	27,000,000	-	27,000,000	-
		中 学 校 施 設 長 寿 命 化 事 業	33,100,000	33,100,000	-	33,033,000	67,000
	6 保 健 体 育 費	国 際 大 会 開 催 準 備 事 業	202,360,000	99,301,000	-	93,724,700	5,576,300
		オリンピック聖火リレー実施事業	9,732,000	9,706,000	-	2,245,000	7,461,000
合 計			3,468,383,188	2,014,350,709	21,427,307	1,714,180,546	278,742,856

(セ) 予算の流用

予算の流用についてみると、目の流用によるものは60件、7,204万798円で、その内
人件費間の流用は32件、738万6,525円である。

(2) 特別会計

特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

＜特別会計会計別予算執行状況＞

(単位:円・%)

会 計 名		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引 残 額(D)	比 率	
						(B)/(A)	(C)/(A)
国民健康保険事業		7,328,636,000	7,243,512,157	7,116,352,770	127,159,387	98.84	97.10
国民健康保険費 診療所費		34,070,000	26,499,132	26,499,132	0	77.78	77.78
と畜場費		30,800,000	23,208,506	23,208,506	0	75.35	75.35
宅地造成事業		25,100,000	802,292	20,924,385	△20,122,093	3.20	83.36
休日急患診療所費		23,499,000	21,337,686	21,337,686	0	90.80	90.80
公設地方卸売 市場事業		9,300,000	6,946,964	6,946,964	0	74.70	74.70
農業集落排水 施設事業		999,500,000	913,675,025	874,016,253	39,658,772	91.41	87.45
石原土地区画 整理事業		494,300,000	9,183,348	468,253,456	△459,070,108	1.86	94.73
介護 保険業	保険事業勘定	8,413,503,000	8,284,385,717	8,151,850,430	132,535,287	98.47	96.89
	介護サービス 事業勘定	25,678,000	26,492,271	22,317,516	4,174,755	103.17	86.91
下夜久野地区 財産区管理会		177,000	93,049	93,049	0	52.57	52.57
後期高齢者 医療事業		2,181,875,000	2,153,016,942	2,131,659,097	21,357,845	98.68	97.70
合 計		19,566,438,000	18,709,153,089	18,863,459,244	△154,306,155	95.62	96.41

ア 国民健康保険事業

予算現額 73 億 2,863 万 6,000 円に対する決算額は

歳入 72 億 4,351 万 2,157 円（予算現額に対する割合 98.84%）

歳出 71 億 1,635 万 2,770 円（予算現額に対する割合 97.10%）

歳入歳出差引残額 1 億 2,715 万 9,387 円の黒字決算となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜国民健康保険事業決算額の対前年度比較＞

（単位：円）

年 度	歳 入	歳 出	差引残額 (A)	他会計繰入金 (一般会計より) (B)	他会計への 繰出金 (C)	差 引 過不足額 (A)-(B)+(C)
令和2年度	7,243,512,157	7,116,352,770	127,159,387	643,618,327	5,535,000	△510,923,940
令和元年度	7,578,899,513	7,516,421,498	62,478,015	643,374,854	5,302,000	△575,594,839
増 減	△335,387,356	△400,068,728	64,681,372	243,473	233,000	64,670,899

歳入を款別で前年度と比べると、増加した主なもの及び増加額は国民健康保険料が 3,349 万 2,178 円、国庫支出金が皆増の 817 万 1,000 円であり、減少した主なもの及び減少額は府支出金が 1 億 9,991 万 1,000 円、繰入金が 1 億 2,848 万 2,527 円である。

繰入金については、一般会計から保険基盤安定制度などに対し 6 億 4,361 万 8,327 円、基金から 2,000 万円が繰り入れられている。

歳出を款別で前年度と比べると、増加したものの及び増加額は諸支出金が 146 万 3,430 円であり、減少した主なもの及び減少額は保険給付費が 2 億 2,370 万 3,499 円、国民健康保険事業費納付金が 1 億 946 万 2,329 円である。

他会計への繰出金については、国民健康保険診療所費特別会計に 553 万 5,000 円が繰り出されている。

国民健康保険料について、収入の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜国民健康保険料の対前年度比較＞

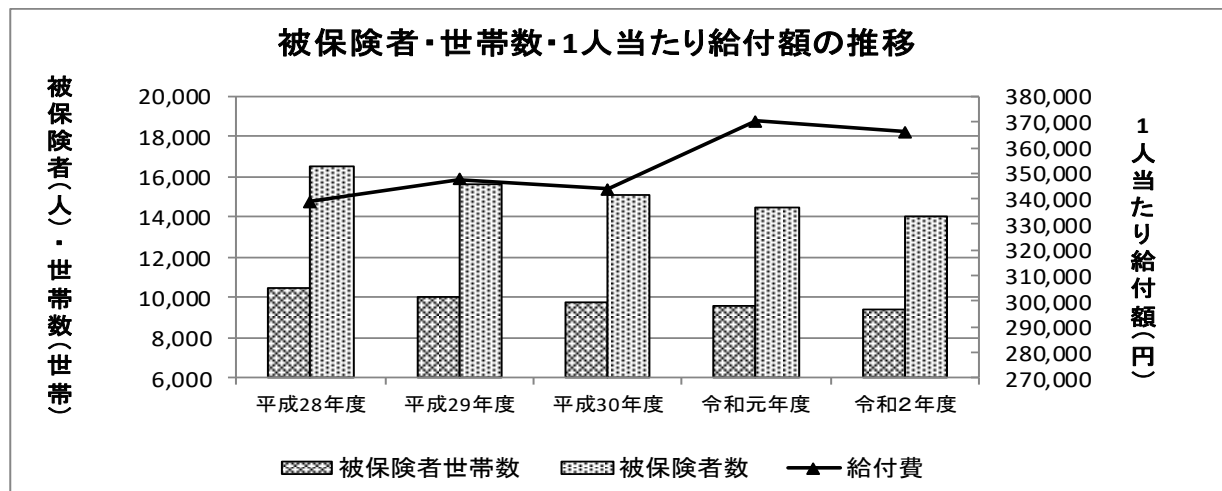
（単位：円・%）

年度	調定額 (A)	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額(B)	(B)/(A)	金額(C)	(C)/(A)	金額(D)	(D)/(A)
令和2年度	1,439,276,016	1,302,968,644	90.53	21,342,572	1.48	114,964,800	7.99
令和元年度	1,445,748,724	1,269,476,466	87.81	30,258,322	2.09	146,013,936	10.10

当年度の国民健康保険料の収納率は、90.53%（現年度分 96.26%、滞納繰越分 38.17%）で、前年度を 2.72 ポイント上回っている。

不納欠損処分は、342 人、1,793 件、2,134 万 2,572 円で、平成 15 年度から平成 17 年度及び平成 26 年度から平成 31 年度に係るものであり、収入未済額は 1 億 1,496 万 4,800 円で、前年度と比較すると 3,104 万 9,136 円減少している。

被保険者世帯数、被保険者数及び1人当たりの給付額の5か年の推移をみると次の図のとおりである。



令和2年度の年間平均の被保険者世帯数と被保険者数は、9,405世帯、1万4,062人で、前年度に比べ158世帯、451人減少している。1人当たりの給付額は36万6,125円となり、前年度に比べ4,036円（1.09%）の減となっている。

国民健康保険制度の改正により、平成30年度からは京都府及び市町村がともに保険者となり制度運営がされ、京都府が財政運営の責任主体となり、市町村は引き続き資格管理、保険給付、保険料率の決定・賦課及び保健事業等を担っている。今後も京都府及び関係団体との連携・協力を推進し事業の安定的な運営に努められたい。

イ 国民健康保険診療所費

予算現額 3,407万円に対する決算額は

歳入 2,649万9,132円（予算現額に対する割合77.78%）

歳出 2,649万9,132円（予算現額に対する割合77.78%）

歳入歳出差引残額0円である。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜国民健康保険診療所費決算額の対前年度比較＞

（単位：円）

年 度	歳 入	歳 出	差引残額 (A)	他会計繰入金(B)		差引過不足額 (A)-(B)
				金 額	内 訳	
令和2年度	26,499,132	26,499,132	0	10,086,142	一般会計より 4,551,142 国保会計より 5,535,000	△ 10,086,142
令和元年度	30,458,212	30,458,212	0	10,901,493	一般会計より 5,599,493 国保会計より 5,302,000	△ 10,901,493
増 減	△ 3,959,080	△ 3,959,080	0	△ 815,351	-	815,351

歳入を款別で前年度と比較すると、増加したもの及び増加額は府支出金が皆増の 120 万円であり、減少した主なもの及び減少額は診療収入が 428 万 3,949 円、繰入金が 81 万 5,351 円である。

繰入金については、一般会計から 455 万 1,142 円、国民健康保険事業特別会計から 553 万 5,000 円が繰り入れられている。

歳出を款別で前年度と比較すると、増加したものはなく、総務費が 214 万 8,669 円、医業費が 181 万 411 円減少している。

過疎・高齢化が進む山間へき地において、住民の健康保持を支え、安心をもたらす医療施設として、事業運営が継続されることを期待する。

ウ と畜場費

予算現額 3,080 万円に対する決算額は

歳入 2,320 万 8,506 円（予算現額に対する割合 75.35%）

歳出 2,320 万 8,506 円（予算現額に対する割合 75.35%）

歳入歳出差引残額 0 円である。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

<と畜場費決算額の対前年度比較>

（単位：円）

年 度	歳 入	歳 出	差引残額 (A)	他会計繰入金 (一般会計より) (B)	差引過不足額 (A)-(B)
令和2年度	23,208,506	23,208,506	0	2,087,127	△ 2,087,127
令和元年度	26,449,613	26,449,613	0	2,051,451	△ 2,051,451
増 減	△ 3,241,107	△ 3,241,107	0	35,676	△ 35,676

歳入を款別で前年度と比較すると、増加したもの及び増加額は繰入金が 3 万 5,676 円で、減少したもの及び減少額は諸収入が 223 万 1,773 円、使用料及び手数料が 104 万 5,010 円である。

繰入金については、一般会計から 208 万 7,127 円が繰り入れられている。

歳出を款別で前年度と比較すると、と畜場費が 324 万 1,107 円減少している。

最近 5 か年の解体状況をみると、次表のとおりである。

＜と畜場の過去5年間の解体状況＞

(単位:頭)

年 度	成牛	豚	仔牛	山羊・その他	計
令和2年度	154	4	3	1	162
令和元年度	310	6	7	0	323
平成30年度	413	6	4	3	426
平成29年度	551	0	5	3	559
平成28年度	522	0	4	1	527

当年度の解体頭数は、前年度に比べ 161 頭 (49.85%) 減少している。これは、大量搬入業者の持ち込み数が減少したことが影響している。

なお、上記の計数のうち、令和2年度の本市以外の使用分は 139 頭であり、その内訳は、舞鶴市 3 頭、綾部市 34 頭、和歌山県 99 頭、兵庫県 3 頭である。

当施設は、利用頭数の著しい減少等を理由に、令和3年3月31日で運営が休止され、現在は維持管理のみを行っている。

エ 宅地造成事業

予算現額 2,510 万円に対する決算額は

歳入 80 万 2,292 円 (予算現額に対する割合 3.20%)

歳出 2,092 万 4,385 円 (予算現額に対する割合 83.36%)

歳入歳出差引不足額 2,012 万 2,093 円となり、翌年度繰上充用金により補てんされている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜宅地造成事業決算額の対前年度比較＞

(単位:円)

年 度	歳 入	歳 出	差引残額
令 和 2 年 度	802,292	20,924,385	△ 20,122,093
令 和 元 年 度	328,681	20,274,102	△ 19,945,421
増 減	473,611	650,283	△ 176,672

歳入を款別で前年度と比較すると、財産収入が 47 万 3,611 円増加している。

歳出を款別で前年度と比較すると、繰上充用金が 59 万 6,851 円、事業費が 5 万 3,432 円ともに増加しており、減少したものはない。

当年度においても分譲地の売却実績はなかった。今後も売却促進の方策を幅広く検討し、早期事業完了に努められることを期待する。

オ 休日急患診療所費

予算現額 2,349 万 9,000 円に対する決算額は

歳入 2,133 万 7,686 円（予算現額に対する割合 90.80%）

歳出 2,133 万 7,686 円（予算現額に対する割合 90.80%）

歳入歳出差引残額 0 円である。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜休日急患診療所費決算額の対前年度比較＞

（単位：円）

年 度	歳 入	歳 出	差引残額 (A)	他会計繰入金 (一般会計より) (B)	差引過不足額 (A)-(B)
令和2年度	21,337,686	21,337,686	0	17,169,119	△ 17,169,119
令和元年度	22,468,340	22,468,340	0	8,466,045	△ 8,466,045
増 減	△ 1,130,654	△ 1,130,654	0	8,703,074	△ 8,703,074

歳入を款別で前年度と比較すると、増加した主なもの及び増加額は繰入金が 870 万 3,074 円であり、減少した主なもの及び減少額は診療収入が 1,097 万 5,728 円である。

繰入金については、一般会計から 1,716 万 9,119 円が繰り入れられている。

歳出を款別で前年度と比較すると、休日急患診療所費が 113 万 654 円減少している。

今後も休日における初期救急医療を担う施設として、住民が安心して生活できる医療環境を維持されることを期待する。

カ 公設地方卸売市場事業

予算現額 930 万円に対する決算額は

歳入 694 万 6,964 円（予算現額に対する割合 74.70%）

歳出 694 万 6,964 円（予算現額に対する割合 74.70%）

歳入歳出差引残額 0 円である。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜公設地方卸売市場事業決算額の対前年度比較＞

(単位:円)

年 度	歳 入	歳 出	差引残額 (A)	他会計繰入金 (一般会計より) (B)	差引過不足額 (A)-(B)
令和2年度	6,946,964	6,946,964	0	6,946,964	△ 6,946,964
令和元年度	10,353,919	10,353,919	0	10,353,919	△ 10,353,919
増 減	△ 3,406,955	△ 3,406,955	0	△ 3,406,955	3,406,955

歳入歳出を款別で前年度と比較すると、増加したものはなく、歳入では一般会計からの繰入金、歳出では市場費がそれぞれ 340 万 6,955 円減少している。

市内の農業振興の一翼を担い生産者と消費者を繋ぐ流通拠点施設として、今後も新鮮かつ優良な農産物等の生鮮食料品を安定的に供給し、取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、健全な運営に努められることを期待する。

キ 農業集落排水施設事業

予算現額 9 億 9,950 万円に対する決算額は

歳入 9 億 1,367 万 5,025 円 (予算現額に対する割合 91.41%)

歳出 8 億 7,401 万 6,253 円 (予算現額に対する割合 87.45%)

歳入歳出差引残額 3,965 万 8,772 円の黒字決算となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜農業集落排水施設事業決算額の対前年度比較＞

(単位:円)

年 度	歳 入	歳 出	差引残額 (A)	他会計繰入金 (一般会計より) (B)	差引過不足額 (A)-(B)
令和2年度	913,675,025	874,016,253	39,658,772	541,336,686	△ 501,677,914
令和元年度	906,465,697	868,350,863	38,114,834	536,670,000	△ 498,555,166
増 減	7,209,328	5,665,390	1,543,938	4,666,686	△ 3,122,748

歳入を款別で前年度と比較すると、増加した主なもの及び増加額は市債が 610 万円、繰入金 547 万 1,382 円、使用料及び手数料が 332 万 6,295 円であり、減少したもの及び減少額は繰越金が 619 万 4,216 円、諸収入が 437 万 4,277 円である。

繰入金については、一般会計から 5 億 4,133 万 6,686 円、基金から 134 万 1,000 円が繰り入れられている。

集落排水使用料（施設使用料を除く）の収入済額は 1 億 9,402 万 3,807 円で、前年度と比較すると 320 万 9,901 円 (1.68%) 増加している。収納率は 94.97% (現年度分 99.29%、滞納繰越分 11.25%) で、前年度の 94.98% を 0.01 ポイント下回っている。

当年度の不納欠損処分は、使用料及び手数料（集落排水使用料）が 4 人、11 件、4 万 293

円であり、収入未済額は1,024万794円である。

歳出を款別で前年度と比較すると、公債費が410万9,251円、事業費が155万6,139円ともに増加しており、減少したものはない。

地方自治法施行令第146条第2項の規定により繰越明許したものは、事業費567万5,000円である。

市域全体の人口と同様に、事業区域内の人口も今後減少していくことが予測され、引き続き施設の統廃合を検討・推進するなど、効率的な事業運営に努められることを期待する。

ク 石原土地区画整理事業

予算現額 4億9,430万円に対する決算額は

歳入 918万3,348円（予算現額に対する割合 1.86%）

歳出 4億6,825万3,456円（予算現額に対する割合 94.73%）

歳入歳出差引不足額4億5,907万108円となり、翌年度繰上充用金により補てんされている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜石原土地区画整理事業決算額の対前年度比較＞

（単位：円）

年 度	歳 入	歳 出	差引残額 (A)	他会計繰入金 (一般会計より) (B)	差引過不足額 (A)-(B)
令和2年度	9,183,348	468,253,456	△459,070,108	0	△459,070,108
令和元年度	15,031,462	480,871,007	△465,839,545	0	△465,839,545
増 減	△5,848,114	△12,617,551	6,769,437	0	6,769,437

歳入を款別で前年度と比較すると、増加したもの及び増加額は使用料及び手数料が71万9,700円であり、減少したもの及び減少額は土地売払収入が510万94円、分担金及び負担金が皆減の146万7,720円である。

歳出を款別で前年度と比較すると、増加したものはなく、減少したもの及び減少額は繰上充用金が954万3,254円、石原土地区画整理事業費が307万4,297円である。

当年度の保留地売却実績は、前年度から増減はなく2区画となっている。今後も幅広く保留地売却促進の方策を検討し、早期事業完了に努められることを期待する。

ケ 介護保険事業

(ア) 保険事業勘定

予算現額 84 億 1,350 万 3,000 円に対する決算額は
 歳入 82 億 8,438 万 5,717 円 (予算現額に対する割合 98.47%)
 歳出 81 億 5,185 万 430 円 (予算現額に対する割合 96.89%)
 歳入歳出差引残額 1 億 3,253 万 5,287 円の黒字決算となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜介護保険事業(保険事業勘定)決算額の対前年度比較＞ (単位:円)

年 度	歳 入	歳 出	差引残額 (A)	他会計繰入金 (一般会計より) (B)	差引過不足額 (A)-(B)
令和2年度	8,284,385,717	8,151,850,430	132,535,287	1,305,396,441	△1,172,861,154
令和元年度	8,310,350,731	8,143,322,927	167,027,804	1,310,170,922	△1,143,143,118
増 減	△25,965,014	8,527,503	△34,492,517	△4,774,481	△29,718,036

歳入を款別で前年度と比較すると、増加した主なもの及び増加額は支払基金交付金が 2,617 万 3,323 円、国庫支出金が 949 万 3,438 円であり、減少した主なもの及び減少額は繰越金が 3,246 万 2,890 円、介護保険料が 2,886 万 2,881 円である。

繰入金については、介護給付費などに対し一般会計から 13 億 539 万 6,441 円、基金から 2,400 万円が繰り入れられている。

歳出を款別で前年度と比較すると、増加した主なもの及び増加額は保険給付費が 1 億 484 万 9,533 円であり、減少した主なもの及び減少額は総務費が 5,258 万 4,079 円、基金積立金が 3,561 万 5,333 円である。

介護保険料について、収入の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

＜介護保険料の対前年度比較＞ (単位:円・%)

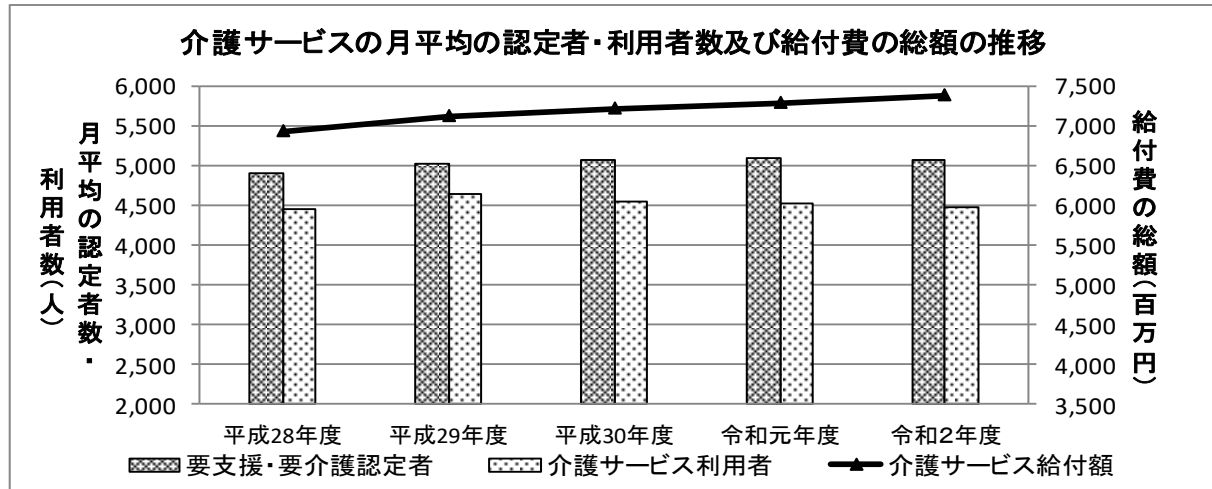
年 度	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
	(A)	金額(B)	(B)/(A)	金額(C)	(C)/(A)	金額(D)	(D)/(A)
令和2年度	1,550,108,036	1,534,333,526	98.98	4,406,719	0.28	11,367,791	0.73
令和元年度	1,585,798,687	1,563,196,407	98.57	6,081,024	0.38	16,521,256	1.04

介護保険料(第1号被保険者)の収納率は、98.98%(現年度分99.64%、滞納繰越分37.49%)で前年度を0.41ポイント上回っている。

当年度の不納欠損処分は、132 人、736 件、440 万 6,719 円で、平成 28 年度から平成 30 年度に係るものであり、収入未済額は 1,136 万 7,791 円で、前年度と比較すると 515 万 3,465

円減少している。

介護サービスの月平均認定者数、利用者数及び年間給付費について5か年の推移を見ると次の図のとおりである。



1 か月平均の要支援・要介護認定者数は5,076人(前年度5,079人)、同じく介護サービス利用者数は4,481人(前年度4,513人)であり大きな変化はみられない。

令和2年度の介護給付費(審査支払手数料経費を除く)は73億8,357万8,770円であり、介護サービス利用者の年間延べ人数(令和2年度)は5万3,769人であるため、1人当たりの月額保険給付額は13万7,320円となっている。

高齢化社会の進行に伴い、今後も介護給付量の増加が見込まれる状況の中、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築・深化への取組が進められているが、市民が住みなれた地域で、心の豊かさをもち、安心安全に住み続けることができるよう、引き続き適切な介護・予防給付の提供に努められたい。

(イ) 介護サービス事業勘定

予算現額 2,567万8,000円に対する決算額は

歳入 2,649万2,271円(予算現額に対する割合 103.17%)

歳出 2,231万7,516円(予算現額に対する割合 86.91%)

歳入歳出差引残額417万4,755円の黒字決算となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

<介護保険事業(介護サービス事業勘定)決算額の対前年度比較> (単位:円)

年 度	歳 入	歳 出	差引残額
令和2年度	26,492,271	22,317,516	4,174,755
令和元年度	26,531,602	25,389,550	1,142,052
増 減	△ 39,331	△ 3,072,034	3,032,703

歳入を款別で前年度と比較すると、増加した主なもの及び増加額はサービス収入が 242 万 5,310 円、減少した主なもの及び減少額は繰入金皆減の 278 万 3,000 円である。

歳出を款別で前年度と比較すると、増加したもの及び増加額は事業費が 39 万 6,540 円、基金積立金が 31 万 879 円であり、減少したもの及び減少額は総務費が 377 万 9,453 円である。

今後も適切な事業運営に努められたい。

コ 下夜久野地区財産区管理会

予算現額 17 万 7,000 円に対する決算額は

歳入 9 万 3,049 円 (予算現額に対する割合 52.57%)

歳出 9 万 3,049 円 (予算現額に対する割合 52.57%)

歳入歳出差引残額 0 円である。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

<下夜久野地区財産区管理会決算額の対前年度比較> (単位:円)

年 度	歳 入	歳 出	差引残額
令和2年度	93,049	93,049	0
令和元年度	121,952	121,952	0
増 減	△ 28,903	△ 28,903	0

歳入歳出を款別で前年度と比較すると、減少したもの及び減少額は、歳入では繰入金が 2 万 8,610 円、財産収入が 293 円、歳出では総務費が 2 万 8,903 円であり、増加したものはない。

繰入金については、基金から 8 万 9,328 円が繰り入れられている。

サ 後期高齢者医療事業

予算現額 21 億 8,187 万 5,000 円に対する決算額は

歳入 21 億 5,301 万 6,942 円（予算現額に対する割合 98.68%）

歳出 21 億 3,165 万 9,097 円（予算現額に対する割合 97.70%）

歳入歳出差引残額 2,135 万 7,845 円の黒字決算となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜後期高齢者医療事業決算額の対前年度比較＞

（単位：円）

年 度	歳 入	歳 出	差引残額 (A)	他会計繰入金 (一般会計より) (B)	差引過不足額 (A)-(B)
令和2年度	2,153,016,942	2,131,659,097	21,357,845	1,278,623,534	△ 1,257,265,689
令和元年度	2,003,383,908	1,987,235,262	16,148,646	1,209,719,793	△ 1,193,571,147
増 減	149,633,034	144,423,835	5,209,199	68,903,741	△ 63,694,542

歳入を款別で前年度と比較すると、増加したもの及び増加額は後期高齢者医療保険料が 9,052 万 8,901 円、繰入金が 6,890 万 3,741 円であり、減少した主なもの及び減少額は諸収入が 723 万 4,730 円である。

繰入金については、一般会計から 12 億 7,862 万 3,534 円が繰り入れられている。

歳出を款別で前年度と比較すると、増加した主なもの及び増加額は後期高齢者医療広域連合納付金が 1 億 5,726 万 7,849 円であり、減少した主なもの及び減少額は総務費が 1,120 万 7,160 円である。

後期高齢者医療保険料について、収入の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

＜後期高齢者医療保険料の対前年度比較＞

（単位：円・%）

年 度	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
	(A)	金額(B)	(B)/(A)	金額(C)	(C)/(A)	金額(D)	(D)/(A)
令和2年度	838,456,190	836,121,424	99.72	212,744	0.03	2,122,022	0.25
令和元年度	748,839,360	745,592,523	99.57	182,185	0.02	3,064,652	0.41

後期高齢者医療保険料の収納率は、99.72%（現年度分 99.82%、滞納繰越分 72.39%）で、前年度を 0.15 ポイント上回っている。

当年度の不納欠損処分は、12 人、80 件、21 万 2,744 円で、平成 28 年度から平成 30 年度に係るものであり、収入未済額は 212 万 2,022 円である。

引き続き広域連合と連携し、適切なサービスの提供に寄与する事務処理に努められたい。

7 実質収支に関する調書

調書の記載は各会計とも正確であると認めた。

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

当年度内の公有財産のうち土地建物の増減の状況は、土地において1万641.94㎡減少し、建物においても、3,040.50㎡（木造647.08㎡、非木造2,393.42㎡）減少した。

その内訳は、行政財産では土地が2万5,445.57㎡減の377万5,883.08㎡となり、建物は延面積で1万746.44㎡減の36万9,592.19㎡となっている。一方、普通財産では土地が1万4,803.63㎡増の496万8,105.32㎡となり、建物は延面積で7,705.94㎡増の8万7,836.18㎡となっている。山林面積は443万4,421.51㎡、山林地上権は82万1,157.00㎡であり増減はない。

土地・建物は物件数も多く、その所在や形態は様々であるため、今後も確実な把握と適切な管理を行うとともに有効活用を図られたい。

無体財産権は、前年度と同様著作権が1件である。

有価証券については、前年度と同様に北近畿タンゴ鉄道株式会社株券が9,015万円である。

出資による権利については、増減はなかった。

(2) 物品（財務規則に定める重要備品）

物品の決算年度末現在高は、269品目の1,324件となった。

(3) 債権

債権の年度末現在高は、6種類、2万4,057件、6億5,639万4千円であり、前年度に比べ件数は401件増加し、現在高は3,262万9千円減少している。

(4) 基金

基金については、46基金あり、決算年度末現在高は113億8,833万3,031円で、前年度末現在高から3億4,561万6,251円減少している。

また、預金等の内26億3,735万3,900円は有価証券で保管されている。

以上、財産に関する調書についても、数値等について正確であると認めた。

令和3年3月31日現在における基金の管理状況は、次表のとおりである。

番号	基金名	前年度末残高 (A)	令和2年度末残高			増減 (B) - (A)
			預金等	預金等以外	合計 (B)	
		円	円	円	円	円
1	財政調整基金	3,158,971,793	3,178,521,654	-	3,178,521,654	19,549,861
2	教育施設整備事業及び都市計画事業基金	2,303,918	2,307,273	-	2,307,273	3,355
3	スポーツ賞基金	2,771,580	2,737,284	-	2,737,284	△34,296
4	福知山城天守閣整備基金	11,688,001	12,332,968	-	12,332,968	644,967
5	長田野工業団地公園緑地等事業基金	209,898,966	240,851,827	-	240,851,827	30,952,861
6	文化賞基金	324,296	302,148	-	302,148	△22,148
7	文化芸術会館等建設基金	625,983,348	626,901,748	-	626,901,748	918,400
8	国民健康保険事業基金	223,327,226	266,132,871	-	266,132,871	42,805,645
9	墓園基金	22,426,373	22,994,686	-	22,994,686	568,313
10	開発関連公共施設等整備基金	469,273	469,940	-	469,940	667
11	淡水漁業振興基金	120,756,705	112,604,845	-	112,604,845	△8,151,860
12	減債基金	1,090,161,574	1,154,834,268	-	1,154,834,268	64,672,694
13	ふるさと創生事業基金	226,692,489	178,870,091	-	178,870,091	△47,822,398
14	佐藤太清記念美術館整備基金	53,826,050	53,592,998	-	53,592,998	△233,052
15	地域福祉基金	449,998,697	437,844,525	-	437,844,525	△12,154,172
16	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	357,035,468	380,733,908	-	380,733,908	23,698,440
17	市展振興基金	4,912,772	4,669,959	-	4,669,959	△242,813
18	中山間ふるさと・水と土保全基金	24,539,629	24,543,605	-	24,543,605	3,976
19	介護保険介護給付費準備基金	517,879,835	565,715,238	-	565,715,238	47,835,403
20	佐藤太清賞基金	6,866,604	4,776,654	-	4,776,654	△2,089,950
21	おもいでの森づくり事業基金	21,482,510	21,507,743	-	21,507,743	25,233
22	中夜久野地区財産区財政調整基金	95,990	96,110	-	96,110	120
23	下夜久野地区財産区財政調整基金	2,554,306	2,468,699	-	2,468,699	△85,607
24	地域振興基金	2,083,726,280	1,934,154,342	-	1,934,154,342	△149,571,938
25	介護サービス事業基金	41,287,570	42,490,171	-	42,490,171	1,202,601
26	企業誘致促進及び工場等操業支援基金	288,245,464	285,784,998	-	285,784,998	△2,460,466
27	千年の森ふるさと基金	5,720,293	5,728,658	-	5,728,658	8,365
28	ふるさと就職応援基金	35,826,843	32,438,147	-	32,438,147	△3,388,696
29	地域振興施設維持補修基金	64,050,231	54,032,180	-	54,032,180	△10,018,051
30	過疎地域自立促進基金	329,570,596	244,459,810	-	244,459,810	△85,110,786
31	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金	104,379,324	94,292,439	-	94,292,439	△10,086,885
32	合併算定替逦減対策基金	1,074,387,606	575,963,886	-	575,963,886	△498,423,720
33	第三セクター等改革推進債償還基金	8,425,980	-	-	-	△8,425,980
34	公共施設等総合管理基金	226,505,816	190,308,235	-	190,308,235	△36,197,581
35	豊かな森を育てる基金	14,072,307	21,294,924	-	21,294,924	7,222,617
36	ふるさと納税基金	162,353,917	303,911,086	-	303,911,086	141,557,169
37	福知山鉄道館ポッポランド(仮称)整備事業等浅田基金	100,000,000	191,028,187	-	191,028,187	91,028,187
38	森林環境譲与税基金	19,579,609	40,454,068	-	40,454,068	20,874,459
39	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業基金	-	36,000,000	-	36,000,000	36,000,000
40	国民健康保険高額療養費貸付基金	11,739,141	11,745,578	-	11,745,578	6,437
41	国民健康保険出産費貸付基金	5,050,140	5,052,917	-	5,052,917	2,777
42	用品調達基金	19,391,689	13,617,733	物品 1,908,020 債権 2,584,204	18,109,957	△1,281,732
43	岡地区公益事業基金	3,049,296	3,651,618	-	3,651,618	602,322
44	民生援護資金貸付基金	1,619,777	1,561,788	貸付 59,000	1,620,788	1,011
45	庵我地区公益事業基金	-	-	-	-	-
46	不燃物埋立処分場整備事業基金	-	-	-	-	-
合計		11,733,949,282	11,383,781,807	4,551,224	11,388,333,031	△345,616,251

番号1から39の基金については、一括管理され預金等の内2,637,353,900円は、有価証券で保管されている。また、番号及び記載順については決算附属資料の財産に関する調書「4.基金」とは一致していない。

9 貸付基金の運用状況

(1) 民生援護資金貸付基金の運用状況

(単位：件・円)

年 度	運 用 額						年度末貸付 現 在 額
	貸 付 額		回 収 額		債 権 放 棄 額		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
令 和 2 年 度	-	-	3	15,000	-	-	59,000
令 和 元 年 度	-	-	3	10,000	-	-	74,000
増 減	-	-	0	5,000	-	-	△15,000

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

(単位：件・円)

（単位：千円）

年 度	運 用 額						年度末貸付 現 在 額
	貸 付 額		回 収 額		債 権 放 棄 額		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
令 和 2 年 度	-	-	-	-	-	-	0
令 和 元 年 度	-	-	1	156,000	-	-	0
増 減	-	-	△1	△156,000	-	-	0

(3) 国民健康保険出産費貸付基金の運用状況

(単位：件・円)

（単位：件・円）

年 度	運 用 額						年度末貸付 現 在 額
	貸 付 額		回 収 額		債 権 放 棄 額		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
令 和 2 年 度	-	-	-	-	-	-	-
令 和 元 年 度	-	-	-	-	-	-	-
増 減	-	-	-	-	-	-	-

基金運用状況報告書についても、数値等について正確であると認めた。

以上が令和2年度福知山市一般会計及び特別会計決算並びに財産に関する調書等の審査概要である。

10 むすび

令和2年度一般会計決算額は、歳入が541億4,077万7,901円、歳出が527億8,619万6,085円で、形式収支額は、13億5,458万1,816円の黒字となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源3億317万163円を差し引いた実質収支額は、10億5,141万1,653円の黒字決算となっており、前年度の実質収支額4億3,487万144円を差し引いた単年度収支は、6億1,654万1,509円の黒字となり、平成28年度以来の黒字決算となっている。

特別会計決算額は、11会計中、2会計が赤字決算となっている。特別会計全体の歳入合計は187億915万3,089円、歳出合計は188億6,345万9,244円であることから、歳入歳出差引額は1億5,430万6,155円の赤字決算となっている。

財政指標でみると、財政状況は以下のとおりになっている。

財政上の能力を示す指数で、1に近いほど財政力が強いとされている財政力指数は、前年度と変わらず0.54である。

財政構造の弾力性を判断するための指標であるとされている経常収支比率は、92.2%と前年度から1.3ポイント改善している。

実質収支額が標準財政規模に占める割合をみる実質収支比率は、標準財政規模のおおむね3～5%ほどが望ましいとされているが、今年度は前年度の1.9%から2.5ポイント上昇し4.4%となっている。

収入に対する負債の返済割合を示す実質公債費比率は、前年度の10.9%から0.8ポイント改善し10.1%となっている。

地方公共団体の借入金（地方債）や、将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示す将来負担比率は、前年度の51.8%から20.0ポイント低下し71.8%となっている。

一般会計の歳入は、前年度と比べ、98億7,598万3,841円（22.31%）の増加となっている。

これを財源別にみると、自主財源では、繰入金、寄附金が増加したが、市税、分担金及び負担金、諸収入、繰越金などが減少し、前年度に比べ7億8,933万6,862円（4.58%）減の164億5,426万7,644円となっている。依存財源については、前年度に比べ106億6,532万703円（39.47%）増の376億8,651万257円となっている。その主な要因は、国庫支出金、市債、地方消費税交付金、法人事業税交付金等が増加したことによるものである。

次に一般会計の歳出は、前年度と比べ、91億1,445万9,859円（20.87%）の増加となっている。その主な要因は、民生費が75億3,968万1,923円（53.36%）、教育費が14億4,222万5,616円（38.74%）、消防費が6億4,716万2,668円（38.60%）増加したことなどによ

るものである。

また、節別の比較では、主に負担金補助及び交付金が 89 億 3,846 万 8,217 円 (165.27%)、備品購入費が 9 億 3,436 万 4,753 円 (230.11%)、報酬が 5 億 2,819 万 1,002 円 (57.27%)、報償費が 1 億 7,310 万 8,678 円 (75.08%)、積立金が 1 億 4,470 万 6,927 円 (10.36%) 増加、その一方、委託料が 6 億 5,384 万 767 円 (11.51%)、賃金が 6 億 4,436 万 4,422 円 (皆減)、償還金、利子及び割引料が 1 億 6,888 万 1,700 円 (2.83%)、使用料及び賃借料が 1 億 4,046 万 3,274 円 (32.96%) 減少している。

一般会計から特別会計への繰出金のうち、基準外の繰出額は 2 億 8,122 万 6,799 円であり、前年度に比べて 5,335 万 8,649 円 (15.95%) の減少となっている。特別会計は、原則として独立採算の会計であり、一般会計の負担を高める基準外繰出しに頼ることのないよう常に経営感覚をもって財源の確保に努め、より一層、収支の改善を図ることを強く求める。

一般会計における不用額については、前年度に比べ 3,041 万 9,817 円 (2.34%) 増の 13 億 2,976 万 6,733 円となっており、その目的別の主な内訳は、教育費 3 億 3,620 万 1,115 円、民生費 3 億 3,197 万 1,882 円、衛生費 1 億 8,300 万 5,389 円、土木費 9,855 万 6,145 円、農林業費 8,933 万 3,883 円、総務費 8,318 万 2,554 円などであり、また節別では、工事請負費 2 億 8,545 万 642 円、負担金補助及び交付金 2 億 8,256 万 5,987 円、委託料 1 億 6,285 万 3,916 円、扶助費 1 億 3,187 万 9,799 円、需用費 8,159 万 2,645 円、繰出金 7,147 万 4,114 円などとなっている。

本市の市債の状況は、一般会計ではコロナ禍に起因する減収対策として減収補てん債と猶予特例債を借り入れたことなどにより、年度末の現在高は 495 億 2,745 万 4,005 円で、前年度と比べ 4,038 万 3,348 円 (0.08%) 増加している。歳出総額に占める公債費 56 億 4,205 万 5,679 円の割合は 10.69%となっている。また、特別会計の年度末現在高は 41 億 5,820 万 462 円で、前年度と比べ 3 億 1,267 万 9,061 円 (6.99%) 減少している。その結果、一般会計及び特別会計を合わせた年度末の市債残高は 536 億 8,565 万 4,467 円となり、前年度末に比べて 2 億 7,229 万 5,713 円 (0.50%) 減少しており、交付税算入後の実質的な市負担相当額は 146 億 3,327 万 3 千円となっている。地方債の発行は将来にわたる財政負担となることから、今後においても計画的な発行と一層の適切な管理に努められたい。

令和 2 年度中の基金における預金等の増減額は、新規積立や利子積立等による受入れとして 17 億 9,400 万 3,685 円、基金取崩し等の払出しとして 21 億 3,969 万 3,304 円があった。その結果、物品や債権等を含め令和 3 年 3 月末現在で 46 基金、総額 113 億 8,833 万 3,031 円 (前年度比 3 億 4,561 万 6,251 円の減) となっている。財政運営にあたり貴重な財源の一つである基金については、地方自治法に定められているとおり、保管上の安全性を第一に緊

急的な取り崩しなど流動性にも配慮した上で、より効率的な運用に努められることを望む。

令和2年度における当初予算では、『力強く「新時代 福知山」へ向かう予算』として、「骨格型」としながらも第6次行政改革の計画最終年度として財政状況を考慮したうえで大河ドラマ関連事業や福知山公立大学情報学部設置といった政策的な事業を予算化し、さらに6月の肉付予算では、情報教育化における全小学生・中学生に1人1台のタブレット端末の整備など「新時代福知山」を次のステップに進める「7つのまちづくり」をスタートさせる事業などが追加された。また、令和2年度を通して、令和元年度末より猛威を振るう新型コロナウイルス感染症対策事業のため、機動的に補正予算を組み対応した。

歳入面では、普通交付税の合併特例加算も最終年度となり一段と減額が進む中、新型コロナウイルス感染症による市税収入の落ち込みを懸念し、新型コロナウイルス対応として地方創生臨時交付金や減収補てん債、猶予特例債、財政調整基金の繰入れなどの財源を最大限活用し財源の確保を行った。

歳出面では、特別定額給付金事業を始めとした新型コロナウイルス感染症関連事業により歳出が大きく伸び過去最大の歳出規模となったが、今後の健全財政構築のため、減債基金を活用した積極的な繰上げ償還を実施するなど実効性のある施策が展開された。

また、地方公共団体における内部統制制度について地方自治法が改正され、令和2年4月から施行されている。本市は努力義務ではあるが、市政に対する市民の信頼を確保するためには、この内部統制制度を効果的に機能させることが重要であり、その重要性・必要性を全職員が理解することにより、法令遵守はもとより、組織のリスク管理能力を向上させる効果が期待できるものである。

第6次行政改革における財政指標に関する目標値はすべてクリアできたが、令和2年度国勢調査では、本市の人口の減少率が2.01%と京都府の人口減少率1.17%を上回る結果となった。今後想定される人口減少・少子高齢化社会では市税収入の減少、増大する社会保障費への対応といった取り巻く環境が厳しさを増すものと考ええる。

その状況を職員一人一人がこれまで以上に危機意識と責任感を持ちながら、内部統制機能の強化を図り、限られた財源の中であっても、新たな市民ニーズや災害や社会経済情勢の変化に対応する施策を展開するため、AI・ICT等を活用した事務の効率化や民間企業との連携強化、SDGs施策の推進などを展開することにより、すべての市民に将来にわたって質の高い行政サービスを提供し続けられる「安心・安全かつ安定的で持続可能な財政運営」の確立を強く望み結びとする。

福知山市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査資料

第 1 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(第1表)

会 計 別	款 別	区 分		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金	額	構成 比率 %	金	額	構成 比率 %	金	額	構成 比率 %	金	額	構成 比率 %	金	額	構成 比率 %
一 般 会 計	1 市 税	11,210,543,000	19.92	円	11,857,031,805	21.67	105.77	11,462,907,591	21.17	102.25	96.68	17,160,522	67.84	376,963,692	68.39	3.18
	2 地 方 譲 与 税	447,000,000	0.79		463,606,000	0.85	103.71	463,606,000	0.86	103.71	100.00					
	3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	0.01		8,542,000	0.02	106.78	8,542,000	0.02	106.78	100.00					
	4 配 当 割 交 付 金	58,000,000	0.10		58,761,000	0.11	101.31	58,761,000	0.11	101.31	100.00					
	5 株式会社等譲渡所得割交付金	32,000,000	0.06		65,592,000	0.12	204.98	65,592,000	0.12	204.98	100.00					
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,585,900,000	2.82		1,711,877,000	3.13	107.94	1,711,877,000	3.16	107.94	100.00					
	7 ゴルフ場利用税交付金	5,000,000	0.01		5,309,220	0.01	106.18	5,309,220	0.01	106.18	100.00					
	8 自動車取得税交付金	1,000	0.00		532,548	0.00	53,254.80	532,548	0.00	53,254.80	100.00					
	9 環境性能割交付金	81,000,000	0.14		62,370,000	0.11	77.00	62,370,000	0.12	77.00	100.00					
	10 法人事業税交付金	110,000,000	0.20		106,076,000	0.19	96.43	106,076,000	0.20	96.43	100.00					
	11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	24,000,000	0.04		25,827,000	0.05	107.61	25,827,000	0.05	107.61	100.00					
	12 地 方 特 例 交 付 金	43,000,000	0.08		112,658,000	0.21	262.00	112,658,000	0.21	262.00	100.00					
	13 地 方 交 付 税	10,469,076,000	18.61		10,438,975,000	19.08	99.71	10,438,975,000	19.28	99.71	100.00					
	14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	0.02		11,427,000	0.02	114.27	11,427,000	0.02	114.27	100.00					
	15 分担金及び負担金	203,261,741	0.36		196,356,412	0.36	96.60	188,395,775	0.35	92.69	95.95	50,558	0.20	7,910,079	1.44	4.03
	16 使用料及び手数料	1,232,579,000	2.19		1,218,321,351	2.23	98.84	1,180,097,839	2.18	95.74	96.86	1,162,475	4.60	37,061,037	6.72	3.04
	17 国 庫 支 出 金	16,928,826,396	30.09		16,067,144,132	29.36	94.91	16,067,144,132	29.68	94.91	100.00					
	18 府 支 出 金	3,341,857,700	5.94		3,140,595,357	5.74	93.98	3,140,595,357	5.80	93.98	100.00					
	19 財 産 収 入	354,467,000	0.63		331,198,662	0.61	93.44	331,198,662	0.61	93.44	100.00					
	20 寄 附 金	372,409,000	0.66		382,365,710	0.70	102.67	382,365,710	0.71	102.67	100.00					
	21 繰 入 金	2,215,826,000	3.94		2,059,249,135	3.76	92.93	2,059,249,135	3.80	92.93	100.00					
	22 諸 収 入	413,826,000	0.74		610,627,896	1.12	147.56	474,430,170	0.88	114.64	77.70	6,921,212	27.36	129,276,514	23.45	21.17
	23 市 債	6,744,118,000	11.99		5,407,218,000	9.88	80.18	5,407,218,000	9.99	80.18	100.00					
	24 繰 越 金	375,622,690	0.67		375,622,762	0.69	100.00	375,622,762	0.69	100.00	100.00					
	計	56,266,313,527	100.00		54,717,283,990	100.00	97.25	54,140,777,901	100.00	96.22	98.95	25,294,767	100.00	551,211,322	100.00	1.01

第 1 表 各会計款別歳入一覽表

(第1表)

会計別	款別	区分		予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		金	額	構成比率	金	額	構成比率	金	額	構成比率	金	額	構成比率
		円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
国民健康保険事業	1 国民健康保険料	1,204,051,000	16.43	19.50	1,439,276,016	119.54	106.41	1,302,968,644	17.99	108.22	90.53	21,342,572	99.90
	2 使用料及び手数料	733,000	0.01	0.01	780,014	106.41	106.41	780,014	0.01	106.41	100.00		
	3 府支出金	5,331,551,000	72.75	70.40	5,195,578,000	97.45	97.45	5,195,578,000	71.73	97.45	100.00		
	4 財産収入	435,000	0.01	0.00	336,844	77.44	77.44	336,844	0.00	77.44	100.00		
	5 繰入金	718,683,000	9.81	8.99	663,618,327	92.34	92.34	663,618,327	9.16	92.34	100.00		
	6 諸収入	10,704,000	0.15	0.13	9,786,562	91.43	91.43	9,581,313	0.13	89.51	97.90	20,972	0.10
	7 繰越金	62,479,000	0.85	0.85	62,478,015	100.00	100.00	62,478,015	0.86	100.00	100.00		
	8 国庫支出金	0	-	0.11	8,171,000	-	-	8,171,000	0.11	-	100.00		
	計	7,328,636,000	100.00	100.00	7,380,024,778	100.70	100.70	7,243,512,157	100.00	98.84	98.15	21,363,544	100.00
国民健康保険診療所費	1 診療収入	22,617,000	66.38	57.17	15,149,290	66.98	66.98	15,149,290	57.17	66.98	100.00		
	2 使用料及び手数料	20,000	0.06	0.00	1,000	5.00	5.00	1,000	0.00	5.00	100.00		
	3 繰入金	10,074,000	29.57	38.06	10,086,142	100.12	100.12	10,086,142	38.06	100.12	100.00		
	4 諸収入	159,000	0.47	0.24	62,700	39.43	39.43	62,700	0.24	39.43	100.00		
	5 府支出金	1,200,000	3.52	4.53	1,200,000	100.00	100.00	1,200,000	4.53	100.00	100.00		
	計	34,070,000	100.00	100.00	26,499,132	77.78	77.78	26,499,132	100.00	77.78	100.00		
	1 使用料及び手数料	2,261,000	7.34	4.91	1,139,830	50.41	50.41	1,139,830	4.91	50.41	100.00		
	2 繰入金	2,016,000	6.55	8.99	2,087,127	103.53	103.53	2,087,127	8.99	103.53	100.00		
と畜場費	3 諸収入	26,523,000	86.11	86.10	19,981,549	75.34	75.34	19,981,549	86.10	75.34	100.00		
	計	30,800,000	100.00	100.00	23,208,506	75.35	75.35	23,208,506	100.00	75.35	100.00		
	1 事業収入	25,089,000	99.96	-	-	-	-	-	-	-	-		
宅地造成事業	2 財産収入	11,000	0.04	100.00	802,292	7,293.56	7,293.56	802,292	100.00	7,293.56	100.00		
	計	25,100,000	100.00	100.00	802,292	3.20	3.20	802,292	100.00	3.20	100.00		

第 1 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(第1表)		区 分		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
会 計 別	款 別	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に対する割合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に対する割合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
		円	%	円	%	%	円	%	%	円	%	円	%
休日 急患 診療 所 費	1 診 療 収 入	3,358,000	14.29	3,017,567	14.14	89.86	3,017,567	14.14	89.86	100.00			
	2 使用料及び手数料	5,000	0.02	1,000	0.00	20.00	1,000	0.00	20.00	100.00			
	3 繰 入 金	18,936,000	80.58	17,169,119	80.46	90.67	17,169,119	80.46	90.67	100.00			
	4 府 支 出 金	1,200,000	5.11	1,150,000	5.39	95.83	1,150,000	5.39	95.83	100.00			
	計	23,499,000	100.00	21,337,686	100.00	90.80	21,337,686	100.00	90.80	100.00			
公卸事 設売 地市 方場業	1 繰 入 金	9,300,000	100.00	6,946,964	100.00	74.70	6,946,964	100.00	74.70	100.00			
	計	9,300,000	100.00	6,946,964	100.00	74.70	6,946,964	100.00	74.70	100.00			
	1 分 担 金 及 び 負 担 金	700,000	0.07	2,624,244	0.28	374.89	2,624,244	0.29	374.89	100.00			
	2 使用料及び手数料	189,741,000	18.98	204,581,708	22.14	107.82	194,300,621	21.27	102.40	94.97	40,293	10,240,794	100.00
農 業 集 落 排 水 施 設 事 業	3 府 支 出 金	12,279,000	1.23	10,589,000	1.15	86.24	10,589,000	1.16	86.24	100.00			
	4 繰 入 金	545,463,000	54.57	542,677,686	58.73	99.49	542,677,686	59.40	99.49	100.00			
	5 繰 越 金	27,324,000	2.73	38,114,834	4.13	139.49	38,114,834	4.17	139.49	100.00			
	6 諸 収 入	44,193,000	4.42	68,640	0.01	0.16	68,640	0.01	0.16	100.00			
石 画 原 整 土 理 地 事 業	7 市 債	179,800,000	17.99	125,300,000	13.56	69.69	125,300,000	13.71	69.69	100.00			
	計	999,500,000	100.00	923,956,112	100.00	92.44	913,675,025	100.00	91.41	98.89	40,293	10,240,794	100.00
	1 使用料及び手数料	8,000	0.00	1,312,694	14.29	16,408.68	1,312,694	14.29	16,408.68	100.00			
	2 土 地 売 払 収 入	494,249,000	99.99	7,827,334	85.23	1.58	7,827,334	85.23	1.58	100.00			
地 事 業 区 業	3 財 産 収 入	43,000	0.01	43,320	0.47	100.74	43,320	0.47	100.74	100.00			
	計	494,300,000	100.00	9,183,348	100.00	1.86	9,183,348	100.00	1.86	100.00			

第 1 表 各会計款別歳入一覽表

(第1表)

会計別	区分		予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	款	別	金	額	構成 比率	金	額	構成 比率	金	額	構成 比率	金	額	構成 比率	金	額	構成 比率
	1	介護保険料	1,465,651,000	円	17.42	1,550,108,036	円	18.68	1,534,333,526	円	18.52	104.69	%	98.98	11,367,791	円	100.00
	2	使用料及び手数料	271,000		0.00	240,800		0.00	240,800		0.00	88.86	100.00				
	3	国庫支出金	2,030,656,000		24.14	2,032,201,008		24.48	2,032,201,008		24.53	100.08	100.00				
	4	支払基金交付金	2,106,871,000		25.04	2,064,998,522		24.88	2,064,998,522		24.93	98.01	100.00				
	5	府支出金	1,157,492,000		13.76	1,154,876,936		13.91	1,154,876,936		13.94	99.77	100.00				
	6	財産収入	769,000		0.01	759,788		0.01	759,788		0.01	98.80	100.00				
	7	繰入金	1,484,565,000		17.65	1,329,396,441		16.02	1,329,396,441		16.05	89.55	100.00				
	8	諸収入	200,000		0.00	550,892		0.01	550,892		0.01	275.45	100.00				
	9	繰越金	167,028,000		1.99	167,027,804		2.01	167,027,804		2.02	100.00	100.00				
		計	8,413,503,000		100.00	8,300,160,227		100.00	8,284,385,717		100.00	98.47	99.81	100.00	11,367,791		100.00
介護サービス事業所	1	サ一ビス収入	21,995,000		85.66	25,282,190		95.43	25,282,190		95.43	114.95	100.00				
	2	財産収入	97,000		0.38	60,549		0.23	60,549		0.23	62.42	100.00				
	3	繰入金	2,443,000		9.51	-		-	-		-	-	-				
	4	繰越金	1,143,000		4.45	1,142,052		4.31	1,142,052		4.31	99.92	100.00				
	5	諸収入	0		-	7,480		0.03	7,480		0.03	-	100.00				
		計	25,678,000		100.00	26,492,271		100.00	26,492,271		100.00	103.17	100.00				
下財	1	財産収入	6,000		3.39	3,721		4.00	3,721		4.00	62.02	100.00				
夜産久区	2	繰入金	171,000		96.61	89,328		96.00	89,328		96.00	52.24	100.00				
野管地理区会		計	177,000		100.00	93,049		100.00	93,049		100.00	52.57	100.00				

第 1 表 各会計款別歳入一覽表

(第1表)

区分		予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
会 計 別	款 別	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者医療保険料	841,833,000	38.58	838,456,190	38.90	99.60	836,121,424	38.83	99.32	99.72	212,744	100.00	0.03	2,122,022	100.00	0.25
	2 使用料及び手数料	136,000	0.01	118,200	0.01	86.91	118,200	0.01	86.91	100.00						
	3 繰 入 金	1,290,961,000	59.17	1,278,623,534	59.32	99.04	1,278,623,534	59.39	99.04	100.00						
	4 繰 越 金	22,187,000	1.02	16,148,646	0.75	72.78	16,148,646	0.75	72.78	100.00						
	5 諸 収 入	26,758,000	1.23	22,005,138	1.02	82.24	22,005,138	1.02	82.24	100.00						
特 別 会 計 合 計	計	2,181,875,000	100.00	2,155,351,708	100.00	98.78	2,153,016,942	100.00	98.68	99.89	212,744	100.00	0.01	2,122,022	100.00	0.10
	合 計	19,566,438,000	-	18,874,056,073	-	96.46	18,709,153,089	-	95.62	99.13	26,023,300	-	0.14	138,879,684	-	0.74
	総 合 計	75,832,751,527	-	73,591,340,063	-	97.04	72,849,930,990	-	96.07	98.99	51,318,067	-	0.07	690,091,006	-	0.94

第 2 表 各会計款別歳出一覧表

(第2表)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	継続費 繰越繰越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
	款 別	円	%	円	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
一	1 議 会 費	288,298,000	0.51	279,883,796	0.53	97.08						8,414,204	0.63	2.92
	2 総 務 費	5,974,161,641	10.62	5,847,689,687	11.08	97.88	43,289,400		43,289,400	2.01	0.72	83,182,554	6.26	1.39
	3 民 生 費	22,092,685,000	39.26	21,670,372,913	41.05	98.09	90,340,205		90,340,205	4.20	0.41	331,971,882	24.96	1.50
	4 衛 生 費	5,434,305,000	9.66	5,028,334,611	9.53	92.53	222,965,000		222,965,000	10.37	4.10	183,005,389	13.76	3.37
般	5 労 働 費	17,518,000	0.03	17,042,332	0.03	97.28						475,668	0.04	2.72
	6 農 林 業 費	2,062,043,804	3.66	1,872,212,910	3.55	90.79	100,497,011		100,497,011	4.67	4.87	89,333,883	6.72	4.33
	7 商 工 費	1,251,014,000	2.22	808,046,307	1.53	64.59	407,289,411		407,289,411	18.94	32.56	35,678,282	2.68	2.85
	8 土 木 費	4,172,428,309	7.42	3,283,907,082	6.22	78.70	699,965,082		789,965,082	36.74	18.93	98,556,145	7.41	2.36
会	9 消 防 費	2,499,891,300	4.44	2,323,807,500	4.40	92.96	119,122,600		119,122,600	5.54	4.77	56,961,200	4.28	2.28
	10 教 育 費	5,878,481,706	10.45	5,165,398,591	9.79	87.87	330,882,000		376,882,000	17.53	6.41	336,201,115	25.28	5.72
	11 公 債 費	5,666,368,000	10.07	5,642,055,679	10.69	99.57						24,312,321	1.83	0.43
	12 予 備 費	43,372,353	0.08	(5,367,647)	-	-						43,372,353	3.26	100.00
計	13 災 害 復 旧 費	885,746,414	1.57	847,444,677	1.61	95.68						38,301,737	2.88	4.32
	合 計	56,266,313,527	100.00	52,786,196,085	100.00	93.81	2,014,350,709		2,150,350,709	100.00	3.82	1,329,766,733	100.00	2.36

第 2 表 各会計款別歳出一覧表

(第2表)

会計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額				
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
	款 別	円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	円	%	%
国民健康保険事業	1 総 務 費	129,992,000	1.77	123,227,399	1.73	94.80						6,764,601	3.19	5.20
	2 保険給付費	5,310,752,000	72.47	5,148,446,334	72.35	96.94						162,305,666	76.46	3.06
	3 国民健康保険事業費 納付金	1,696,765,000	23.15	1,696,763,245	23.84	100.00						1,755	0.00	0.00
	4 共同事業拠出金	3,000	0.00	1,050	0.00	35.00						1,950	0.00	65.00
	5 保健事業費	98,693,000	1.35	75,416,453	1.06	76.42						23,276,547	10.96	23.58
	6 基金積立金	62,914,000	0.86	62,814,859	0.88	99.84						99,141	0.05	0.16
	7 公 債 費	72,000	0.00	-	-	-						72,000	0.03	100.00
	8 諸 支 出 金	9,683,430	0.13	9,683,430	0.14	100.00						0	-	-
	9 予 備 費	19,761,570	0.27	-	-	-						19,761,570	9.31	100.00
国民健康保険診療所費	計	7,328,636,000	100.00	7,116,352,770	100.00	97.10						212,283,230	100.00	2.90
	1 総 務 費	20,514,000	60.21	19,034,881	71.83	92.79						1,479,119	19.54	7.21
	2 医 業 費	12,522,000	36.75	7,464,251	28.17	59.61						5,057,749	66.81	40.39
	3 公 債 費	34,000	0.10	-	-	-						34,000	0.45	100.00
	4 予 備 費	1,000,000	2.94	-	-	-						1,000,000	13.21	100.00
	計	34,070,000	100.00	26,499,132	100.00	77.78						7,570,868	100.00	22.22
と畜場費	1 と 畜 場 費	30,270,000	98.28	23,208,506	100.00	76.67						7,061,494	93.02	23.33
	2 公 債 費	30,000	0.10	-	-	-						30,000	0.40	100.00
	3 予 備 費	500,000	1.62	-	-	-						500,000	6.59	100.00
	計	30,800,000	100.00	23,208,506	100.00	75.35						7,591,494	100.00	24.65

第 2 表 各会計款別歳出一覧表

(第2表)

区分		予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額				
会 計 別	款 別	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
		円	%	円	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
宅 地 造 成 事 業	1 事 業 費	2,668,000	10.63	978,964	4.68							1,689,036	40.45	63.31
	2 公 債 費	49,000	0.20	-	-							49,000	1.17	100.00
	3 繰上充用金	21,383,000	85.19	19,945,421	95.32							1,437,579	34.43	6.72
	4 予 備 費	1,000,000	3.98	-	-							1,000,000	23.95	100.00
休 日 急 患 診 療 所 費	計	25,100,000	100.00	20,924,385	100.00							4,175,615	100.00	16.64
	1 休日急患診療所費	22,985,000	97.81	21,337,686	100.00							1,647,314	76.22	7.17
	2 公 債 費	14,000	0.06	-	-							14,000	0.65	100.00
	3 予 備 費	500,000	2.13	-	-							500,000	23.13	100.00
公 市 設 場 地 方 事 卸 売 業	計	23,499,000	100.00	21,337,686	100.00							2,161,314	100.00	9.20
	1 市 場 費	8,284,000	89.08	6,946,964	100.00							1,337,036	56.82	16.14
	2 公 債 費	16,000	0.17	-	-							16,000	0.68	100.00
	3 予 備 費	1,000,000	10.75	-	-							1,000,000	42.50	100.00
農 施 業 集 落 事 排 水 業	計	9,300,000	100.00	6,946,964	100.00							2,353,036	100.00	25.30
	1 事 業 費	482,846,351	48.31	364,509,215	41.71		5,675,000		5,675,000	100.00	1.18	112,662,136	94.03	23.33
	2 公 債 費	511,773,000	51.20	509,507,038	58.29							2,265,962	1.89	0.44
	3 予 備 費	4,880,649	0.49	-	-							4,880,649	4.07	100.00
水 業	計	999,500,000	100.00	874,016,253	100.00	-	5,675,000	-	5,675,000	100.00	0.57	119,808,747	100.00	11.99

第 2 表 各会計款別歳出一覧表

(第2表)

会計 計別	款 別	区分		予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額				
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
石画 原整 土理	石 原 土 地 区 画 1 整 理 事 業 費	円 13,293,000	2.69	2,413,911	0.52	18.16	円	円	円	円	円	%	%	10,879,089	41.77	81.84
	2 公 債 費	456,000	0.09	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	456,000	1.75	100.00
	3 繰 上 充 用 金	480,551,000	97.22	465,839,545	99.48	96.94	-	-	-	-	-	-	-	14,711,455	56.48	3.06
地事 区業	計	494,300,000	100.00	468,253,456	100.00	94.73	-	-	-	-	-	-	-	26,046,544	100.00	5.27
	1 総 務 費	310,109,000	3.69	283,159,612	3.47	91.31	-	-	-	-	-	-	-	26,949,388	10.30	8.69
	2 保 険 給 付 費	7,577,229,000	90.06	7,391,195,147	90.67	97.54	-	-	-	-	-	-	-	186,033,853	71.10	2.46
事 業	3 地域支援事業費	345,983,000	4.11	307,588,849	3.77	88.90	-	-	-	-	-	-	-	38,394,151	14.67	11.10
	4 基 金 積 立 金	71,844,000	0.85	71,835,403	0.88	99.99	-	-	-	-	-	-	-	8,597	0.00	0.01
	5 公 債 費	109,000	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109,000	0.04	100.00
勸 定	6 諸 支 出 金	98,229,000	1.17	98,071,419	1.20	99.84	-	-	-	-	-	-	-	157,581	0.06	0.16
	7 予 備 費	10,000,000	0.12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000,000	3.82	100.00
	計	8,413,503,000	100.00	8,151,850,430	100.00	96.89	-	-	-	-	-	-	-	261,652,570	100.00	3.11
険 事	1 総 務 費	19,598,000	76.32	16,455,935	73.74	83.97	-	-	-	-	-	-	-	3,142,065	93.50	16.03
	2 事 業 費	4,672,000	18.19	4,658,980	20.88	99.72	-	-	-	-	-	-	-	13,020	0.39	0.28
	3 基 金 積 立 金	1,240,000	4.83	1,202,601	5.39	96.98	-	-	-	-	-	-	-	37,399	1.11	3.02
業 勸定	4 公 債 費	68,000	0.26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68,000	2.02	100.00
	5 予 備 費	100,000	0.39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100,000	2.98	100.00
	計	25,678,000	100.00	22,317,516	100.00	86.91	-	-	-	-	-	-	-	3,360,484	100.00	13.09

第 2 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(第2表)

会 計 別	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額				
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
下地管 夜 区 区 久 財 理 野 産 会	1 総 務 費	177,000	100.00	93,049	100.00	52.57						83,951	100.00	47.43
	計	177,000	100.00	93,049	100.00	52.57						83,951	100.00	47.43
	1 総 務 費	35,955,000	1.65	33,491,016	1.57	93.15						2,463,984	4.91	6.85
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,094,123,000	95.98	2,058,591,110	96.57	98.30						35,531,890	70.76	1.70
	3 保健事業費	47,476,000	2.18	37,412,772	1.76	78.80						10,063,228	20.04	21.20
	4 公 債 費	5,000	0.00	-	-	-						5,000	0.01	100.00
医 療 事 業	5 諸 支 出 金	2,164,199	0.10	2,164,199	0.10	100.00						0	-	-
	6 予 備 費	2,151,801	0.10	-	-	-						2,151,801	4.29	100.00
	計	2,181,875,000	100.00	2,131,659,097	100.00	97.70						50,215,903	100.00	2.30
	特別会計合計	19,566,438,000	-	18,863,459,244	-	96.41	-	5,675,000	-	5,675,000	-	697,303,756	-	3.56
総 合 計		75,832,751,527	-	71,649,655,329	-	94.48	136,000,000	2,020,025,709	-	2,156,025,709	-	2,027,070,489	-	2.67

第 3 表 各會計款別・歳入前年度比較表

(第3表)

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
一般会計	1 市 税	円 11,462,907,591	円 12,159,266,559	円 △ 696,358,968	% △ 5.73
	2 地 方 譲 与 税	463,606,000	430,658,040	32,947,960	7.65
	3 利 子 割 交 付 金	8,542,000	8,149,000	393,000	4.82
	4 配 当 割 交 付 金	58,761,000	66,007,000	△ 7,246,000	△ 10.98
	5 株式等譲渡所得割交付金	65,592,000	36,166,000	29,426,000	81.36
	6 地方消費税交付金	1,711,877,000	1,414,654,000	297,223,000	21.01
	7 ゴルフ場利用税交付金	5,309,220	5,287,380	21,840	0.41
	8 自動車取得税交付金	532,548	124,356,523	△ 123,823,975	△ 99.57
	9 環境性能割交付金	62,370,000	-	62,370,000	皆増
	10 法人事業税交付金	106,076,000	-	106,076,000	皆増
	11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,827,000	25,827,000	0	0.00
	12 地方特例交付金	112,658,000	235,804,000	△ 123,146,000	△ 52.22
	13 地方交付税	10,438,975,000	10,370,635,000	68,340,000	0.66
	14 交通安全対策特別交付金	11,427,000	11,083,000	344,000	3.10
	15 分担金及び負担金	188,395,775	416,756,692	△ 228,360,917	△ 54.79
	16 使用料及び手数料	1,180,097,839	1,212,721,133	△ 32,623,294	△ 2.69
	17 国庫支出金	16,067,144,132	6,399,313,727	9,667,830,405	151.08
	18 府支出金	3,140,595,357	3,182,377,884	△ 41,782,527	△ 1.31
	19 財産収入	331,198,662	426,950,998	△ 95,752,336	△ 22.43
	20 寄附金	382,365,710	287,213,479	95,152,231	33.13
	21 繰入金	2,059,249,135	1,507,106,543	552,142,592	36.64
	22 諸収入	474,430,170	679,399,223	△ 204,969,053	△ 30.17
	23 市債	5,407,218,000	4,710,871,000	696,347,000	14.78
	24 繰越金	375,622,762	554,189,879	△ 178,567,117	△ 32.22
	合 計	54,140,777,901	44,264,794,060	9,875,983,841	22.31
国民健康保険事業	1 国民健康保険料	1,302,968,644	1,269,476,466	33,492,178	2.64
	2 使用料及び手数料	780,014	816,100	△ 36,086	△ 4.42
	3 府支出金	5,195,578,000	5,395,489,000	△ 199,911,000	△ 3.71
	4 財産収入	336,844	402,631	△ 65,787	△ 16.34
	5 繰入金	663,618,327	792,100,854	△ 128,482,527	△ 16.22
	6 諸収入	9,581,313	7,173,583	2,407,730	33.56
	7 繰越金	62,478,015	113,440,879	△ 50,962,864	△ 44.92
	8 国庫支出金	8,171,000	-	8,171,000	皆増
	計	7,243,512,157	7,578,899,513	△ 335,387,356	△ 4.43

第 3 表 各 会 計 款 別 ・ 歳 入 前 年 度 比 較 表

(第3表)

会 計 別	区 分 款 別	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
国 民 健 康 保 険 診 療 所 費	1 診 療 収 入	15,149,290	19,433,239	△ 4,283,949	△ 22.04
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	5,000	△ 4,000	△ 80.00
	3 繰 入 金	10,086,142	10,901,493	△ 815,351	△ 7.48
	4 諸 収 入	62,700	118,480	△ 55,780	△ 47.08
	5 府 支 出 金	1,200,000	-	1,200,000	皆増
	計	26,499,132	30,458,212	△ 3,959,080	△ 13.00
と 畜 場 費	1 使 用 料 及 び 手 数 料	1,139,830	2,184,840	△ 1,045,010	△ 47.83
	2 繰 入 金	2,087,127	2,051,451	35,676	1.74
	3 諸 収 入	19,981,549	22,213,322	△ 2,231,773	△ 10.05
	府 支 出 金	-	-	-	-
	計	23,208,506	26,449,613	△ 3,241,107	△ 12.25
宅 事 地 造 成 業	1 事 業 収 入	-	-	-	-
	2 財 産 収 入	802,292	328,681	473,611	144.09
	計	802,292	328,681	473,611	144.09
休 診 日 療 急 所 患 費	1 診 療 収 入	3,017,567	13,993,295	△ 10,975,728	△ 78.44
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	9,000	△ 8,000	△ 88.89
	3 繰 入 金	17,169,119	8,466,045	8,703,074	102.80
	4 府 支 出 金	1,150,000	-	1,150,000	皆増
	計	21,337,686	22,468,340	△ 1,130,654	△ 5.03
公 卸 場 設 売 事 地 方 市 業	1 繰 入 金	6,946,964	10,353,919	△ 3,406,955	△ 32.90
	計	6,946,964	10,353,919	△ 3,406,955	△ 32.90
農 業 集 落 排 水 施 設 事 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	2,624,244	1,154,100	1,470,144	127.38
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	194,300,621	190,974,326	3,326,295	1.74
	3 府 支 出 金	10,589,000	9,179,000	1,410,000	15.36
	4 繰 入 金	542,677,686	537,206,304	5,471,382	1.02
	5 繰 越 金	38,114,834	44,309,050	△ 6,194,216	△ 13.98
	6 諸 収 入	68,640	4,442,917	△ 4,374,277	△ 98.46
	7 市 債	125,300,000	119,200,000	6,100,000	5.12
	計	913,675,025	906,465,697	7,209,328	0.80
整 石 原 理 土 事 地 区 業 画	1 使 用 料 及 び 手 数 料	1,312,694	592,994	719,700	121.37
	2 土 地 売 払 収 入	7,827,334	12,927,428	△ 5,100,094	△ 39.45
	3 財 産 収 入	43,320	43,320	0	0.00
	分 担 金 及 び 負 担 金	-	1,467,720	△ 1,467,720	皆減
	計	9,183,348	15,031,462	△ 5,848,114	△ 38.91

第 3 表 各 会 計 款 別 ・ 歳 入 前 年 度 比 較 表

(第3表)

会 計 別	区 分 款 別	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
介 護 保 険 事 業	1 介 護 保 険 料	円 1,534,333,526	円 1,563,196,407	円 △ 28,862,881	% △ 1.85
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	240,800	229,100	11,700	5.11
	3 国 庫 支 出 金	2,032,201,008	2,022,707,570	9,493,438	0.47
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,064,998,522	2,038,825,199	26,173,323	1.28
	5 府 支 出 金	1,154,876,936	1,152,266,176	2,610,760	0.23
	6 財 産 収 入	759,788	652,695	107,093	16.41
	7 繰 入 金	1,329,396,441	1,331,170,922	△ 1,774,481	△ 0.13
	8 諸 収 入	550,892	1,811,968	△ 1,261,076	△ 69.60
	9 繰 越 金	167,027,804	199,490,694	△ 32,462,890	△ 16.27
	計	8,284,385,717	8,310,350,731	△ 25,965,014	△ 0.31
	10 介 護 事 業 費 用 補 助 金	25,282,190	22,856,880	2,425,310	10.61
	11 財 産 収 入	60,549	65,302	△ 4,753	△ 7.28
	12 繰 入 金	-	2,783,000	△ 2,783,000	皆減
	13 繰 越 金	1,142,052	826,420	315,632	38.19
	14 諸 収 入	7,480	-	7,480	皆増
	計	26,492,271	26,531,602	△ 39,331	△ 0.15
	15 下 地 区 夜 間 管 理 費 用 補 助 金	3,721	4,014	△ 293	△ 7.30
	16 繰 入 金	89,328	117,938	△ 28,610	△ 24.26
	計	93,049	121,952	△ 28,903	△ 23.70
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	836,121,424	745,592,523	90,528,901	12.14
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	118,200	131,800	△ 13,600	△ 10.32
	3 繰 入 金	1,278,623,534	1,209,719,793	68,903,741	5.70
	4 繰 越 金	16,148,646	18,699,924	△ 2,551,278	△ 13.64
	5 諸 収 入	22,005,138	29,239,868	△ 7,234,730	△ 24.74
	計	2,153,016,942	2,003,383,908	149,633,034	7.47
特 別 会 計 合 計		18,709,153,089	18,930,843,630	△ 221,690,541	△ 1.17
総 合 計		72,849,930,990	63,195,637,690	9,654,293,300	15.28

第 4 表 各 会 計 款 別 ・ 歳 出 前 年 度 比 較 表

(第4表)

会 計 別	区 分 款 別	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
一 計	1 議 会 費	279,883,796	283,533,514	△ 3,649,718	△ 1.29
	2 総 務 費	5,847,689,687	5,483,700,752	363,988,935	6.64
	3 民 生 費	21,670,372,913	14,130,690,990	7,539,681,923	53.36
	4 衛 生 費	5,028,334,611	4,705,029,024	323,305,587	6.87
	5 労 働 費	17,042,332	17,323,890	△ 281,558	△ 1.63
	6 農 林 業 費	1,872,212,910	1,735,929,955	136,282,955	7.85
	7 商 工 費	808,046,307	440,568,660	367,477,647	83.41
	8 土 木 費	3,283,907,082	3,780,520,974	△ 496,613,892	△ 13.14
	9 消 防 費	2,323,807,500	1,676,644,832	647,162,668	38.60
	10 教 育 費	5,165,398,591	3,723,172,975	1,442,225,616	38.74
	11 公 債 費	5,642,055,679	5,846,112,653	△ 204,056,974	△ 3.49
	12 予 備 費	(5,367,647)	(25,182,717)	(△ 19,815,070)	(△ 78.69)
	13 災 害 復 旧 費	847,444,677	1,848,508,007	△ 1,001,063,330	△ 54.16
	合 計	52,786,196,085	43,671,736,226	9,114,459,859	20.87
国 民 健 康 保 険 事 業	1 総 務 費	123,227,399	129,910,274	△ 6,682,875	△ 5.14
	2 保 険 給 付 費	5,148,446,334	5,372,149,833	△ 223,703,499	△ 4.16
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,696,763,245	1,806,225,574	△ 109,462,329	△ 6.06
	4 共 同 事 業 拠 出 金	1,050	1,280	△ 230	△ 17.97
	5 保 健 事 業 費	75,416,453	86,791,027	△ 11,374,574	△ 13.11
	6 基 金 積 立 金	62,814,859	113,123,510	△ 50,308,651	△ 44.47
	7 公 債 費	-	-	-	-
	8 諸 支 出 金	9,683,430	8,220,000	1,463,430	17.80
	9 予 備 費	-	-	-	-
	計	7,116,352,770	7,516,421,498	△ 400,068,728	△ 5.32

第 4 表 各 会 計 款 別 ・ 歳 出 前 年 度 比 較 表

(第4表)

会 計 別	区 分 款 別	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
国民健康保険診療所費	1 総 務 費	19,034,881	21,183,550	△ 2,148,669	△ 10.14
	2 医 業 費	7,464,251	9,274,662	△ 1,810,411	△ 19.52
	3 公 債 費	-	-	-	-
	4 予 備 費	-	-	-	-
	計	26,499,132	30,458,212	△ 3,959,080	△ 13.00
と畜場費	1 と 畜 場 費	23,208,506	26,449,613	△ 3,241,107	△ 12.25
	2 公 債 費	-	-	-	-
	3 予 備 費	-	-	-	-
	計	23,208,506	26,449,613	△ 3,241,107	△ 12.25
宅地造成事業	1 事 業 費	978,964	925,532	53,432	5.77
	2 公 債 費	-	-	-	-
	3 繰 上 充 用 金	19,945,421	19,348,570	596,851	3.08
	4 予 備 費	-	-	-	-
	計	20,924,385	20,274,102	650,283	3.21
休日急患診療所費	1 休 日 急 患 診 療 所 費	21,337,686	22,468,340	△ 1,130,654	△ 5.03
	2 公 債 費	-	-	-	-
	3 予 備 費	-	-	-	-
	計	21,337,686	22,468,340	△ 1,130,654	△ 5.03
公市設地方卸売業	1 市 場 費	6,946,964	10,353,919	△ 3,406,955	△ 32.90
	2 公 債 費	-	-	-	-
	3 予 備 費	-	-	-	-
	計	6,946,964	10,353,919	△ 3,406,955	△ 32.90
農施設集落排水業	1 事 業 費	364,509,215	362,953,076	1,556,139	0.43
	2 公 債 費	509,507,038	505,397,787	4,109,251	0.81
	3 予 備 費	-	-	-	-
	計	874,016,253	868,350,863	5,665,390	0.65
石整原土地事画業	1 石原土地区画整理事業費	2,413,911	5,488,208	△ 3,074,297	△ 56.02
	2 公 債 費	-	-	-	-
	3 繰 上 充 用 金	465,839,545	475,382,799	△ 9,543,254	△ 2.01
	計	468,253,456	480,871,007	△ 12,617,551	△ 2.62

第 4 表 各 会 計 款 別 ・ 歳 出 前 年 度 比 較 表

(第4表)

会計別		区 分 款 別	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
			令和 2 年 度	令和 元 年 度		
介護保険事業 勘定	保険事業	1 総 務 費	283,159,612	335,743,691	△ 52,584,079	△ 15.66
		2 保 険 給 付 費	7,391,195,147	7,286,345,614	104,849,533	1.44
		3 地 域 支 援 事 業 費	307,588,849	319,308,423	△ 11,719,574	△ 3.67
		4 基 金 積 立 金	71,835,403	107,450,736	△ 35,615,333	△ 33.15
		5 公 債 費	-	-	-	-
		6 諸 支 出 金	98,071,419	94,474,463	3,596,956	3.81
		7 予 備 費	-	-	-	-
		計	8,151,850,430	8,143,322,927	8,527,503	0.10
	介護サービス事業勘定	1 総 務 費	16,455,935	20,235,388	△ 3,779,453	△ 18.68
		2 事 業 費	4,658,980	4,262,440	396,540	9.30
		3 基 金 積 立 金	1,202,601	891,722	310,879	34.86
		4 公 債 費	-	-	-	-
		5 予 備 費	-	-	-	-
		計	22,317,516	25,389,550	△ 3,072,034	△ 12.10
下地区 夜間 久野 地区 管理 財産 会	1 総 務 費	93,049	121,952	△ 28,903	△ 23.70	
	計	93,049	121,952	△ 28,903	△ 23.70	
後期高齢者医療事業	1 総 務 費	33,491,016	44,698,176	△ 11,207,160	△ 25.07	
	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	2,058,591,110	1,901,323,261	157,267,849	8.27	
	3 保 健 事 業 費	37,412,772	39,776,119	△ 2,363,347	△ 5.94	
	4 公 債 費	-	-	-	-	
	5 諸 支 出 金	2,164,199	1,437,706	726,493	50.53	
	6 予 備 費	-	-	-	-	
	計	2,131,659,097	1,987,235,262	144,423,835	7.27	
特 別 会 計 合 計		18,863,459,244	19,131,717,245	△ 268,258,001	△ 1.40	
総 合 計		71,649,655,329	62,803,453,471	8,846,201,858	14.09	

第 5 表 各会計歳出節別 ・ 年度別集計比較表

(第5表)

会 計 別	節 別	年度別 区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
			予算現額 (A)		支 出 済 額		予算現額 (A)	支 出 済 額		執行率 (B/A)
					金額(B)	構成比率 (B/A)		金額(B)	構成比率 (B/A)	
			円	%	円	%	円	円	%	%
一	1 報 酬		1,499,938,830	2.75	1,450,533,921	96.71	938,656,058	922,342,919	2.11	98.26
	2 給 料		2,655,462,664	5.02	2,652,372,177	99.88	2,670,914,046	2,666,533,105	6.11	99.84
	3 職 員 手 当 等		2,559,129,866	4.78	2,522,652,701	98.57	2,406,994,071	2,396,577,070	5.49	99.57
	4 共 済 費		1,086,886,383	2.06	1,085,257,754	99.85	1,111,034,609	1,109,640,480	2.54	99.87
	5 災 害 補 償 費		8,550,515	0.02	8,266,014	96.67	2,524,434	2,224,134	0.01	88.10
	6 恩 給 及 び 退 職 年 金		945,000	0.00	944,800	99.98	945,000	944,800	0.00	99.98
	7 報 償 費		422,800,021	0.76	403,663,949	95.47	264,348,037	230,555,271	0.53	87.22
	8 旅 費		51,137,805	0.04	22,947,638	44.87	75,006,776	60,172,623	0.14	80.22
	9 交 際 費		3,610,000	0.00	643,622	17.83	3,660,000	1,139,035	0.00	31.12
	10 需 用 費		1,372,405,513	2.40	1,265,059,661	92.18	1,256,588,610	1,206,797,754	2.76	96.04
般	11 役 務 費		346,701,637	0.58	304,345,676	87.78	295,856,976	273,777,921	0.63	92.54
	12 委 託 料		5,664,972,494	9.53	5,028,110,889	88.76	6,124,965,470	5,681,951,656	13.01	92.77
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料		352,186,949	0.54	285,753,252	81.14	437,920,959	426,216,526	0.98	97.33
	14 工 事 請 負 費		6,139,570,271	8.80	4,645,573,043	75.67	7,848,168,039	4,705,895,195	10.78	59.96
	15 原 材 料 費		749,679	0.00	747,160	99.66	1,468,541	1,466,939	0.00	99.89
	16 公 有 財 産 購 入 費		65,905,896	0.12	65,800,248	99.84	214,928,815	147,973,551	0.34	68.85
	17 備 品 購 入 費		1,396,357,821	2.54	1,340,408,101	95.99	426,801,551	406,043,348	0.93	95.14
	18 負担金補助及び交付金		14,991,130,043	27.18	14,346,863,895	95.70	5,687,416,869	5,408,395,678	12.38	95.09
	19 扶 助 費		6,030,524,986	11.17	5,898,645,187	97.81	6,176,358,393	5,960,418,216	13.65	96.50
	20 貸 付 金		900,000	0.00	300,000	33.33	3,600,000	1,330,000	0.00	36.94
計	21 補償、補填及び賠償金		93,951,989	0.14	76,275,650	81.19	120,041,374	79,467,124	0.18	66.20
	22 償還金、利子及び割引料		5,821,398,808	10.98	5,797,086,487	99.58	5,998,412,126	5,965,968,187	13.66	99.46
	23 投 資 及 び 出 資 金		238,556,554	0.45	238,556,554	100.00	244,654,742	244,654,742	0.56	100.00
	24 積 立 金		1,542,905,138	2.92	1,540,849,608	99.87	1,398,630,532	1,396,142,681	3.20	99.82
	25 寄 附 金		-	-	-	-	300,000	300,000	-	100.00
	26 公 課 費		5,058,800	0.01	4,808,700	95.06	4,524,880	4,036,300	0.01	89.20
	27 繰 出 金		3,871,203,512	7.20	3,799,729,398	98.15	3,818,206,523	3,726,406,549	8.53	97.60
	予 備 費		43,372,353	-	(5,367,647)	-	24,817,283	(25,182,717)	-	-
	貸 金		-	-	-	-	666,679,955	644,364,422	1.48	96.65
	合 計		56,266,313,527	100.00	52,786,196,085	93.81	48,224,424,669	43,671,736,226	100.00	90.56

第 5 表 各会計歳出節別 ・ 年度別集計比較表

(第5表)

会計別	節 別	年度別 区 分	令和 2 年 度			令和 元 年 度		
			予算現額 (A)	支 出 済 額		予算現額 (A)	支 出 済 額	
				金額(B)	構成比率 (B/A)		金額(B)	構成比率 (B/A)
			円	円	%	円	円	%
国 民 健 康 保 険	1 報 酬		10,457,112	9,442,818	0.13	312,096	176,000	0.00
	2 給 料		32,845,264	32,826,478	0.46	32,888,913	32,888,913	0.44
	3 職 員 手 当 等		20,237,000	19,676,866	0.28	19,419,984	19,419,984	0.26
	4 共 済 費		11,252,000	11,152,752	0.16	10,810,882	10,810,882	0.14
	7 報 償 費		143,000	98,000	0.00	158,000	88,000	0.00
	8 旅 費		547,000	35,060	0.00	550,000	335,792	0.00
	10 需 用 費		3,695,988	2,437,743	0.03	4,545,752	2,633,788	0.04
	11 役 務 費		37,009,996	30,767,553	0.43	44,294,957	38,445,626	0.51
	12 委 託 料		93,103,640	73,914,973	1.04	99,649,000	81,464,521	1.08
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料		538,000	112,435	0.00	1,499,000	1,165,520	0.02
	17 備 品 購 入 費		187,000	151,800	0.00	143,000	78,408	0.00
陝 西 事 業	18 負担金補助及び交付金		7,026,116,000	6,863,238,003	96.44	7,240,871,000	7,198,408,346	95.77
	19 扶 助 費		73,000	-	-	72,000	10,850	0.00
	22 償還金、利子及び割引料		4,220,430	4,148,430	0.06	4,775,000	2,918,000	0.04
	24 積 立 金		62,899,000	62,805,645	0.88	113,277,000	113,112,613	1.50
	26 公 課 費		-	-	-	35,000	34,200	0.00
	27 繰 出 金		5,550,000	5,544,214	0.08	5,375,000	5,312,897	0.07
	予 備 費		19,761,570	-	-	20,000,000	-	-
	貸 金		-	-	-	9,853,416	9,117,158	0.12
	計		7,328,636,000	7,116,352,770	100.00	7,608,530,000	7,516,421,498	100.00
								98.79
								99.41
								15.07
								61.11
								99.85
								97.71
								98.84

第 5 表 各会計歳出節別 ・ 年度別集計比較表

(第5表)

会計 計別	年度別 節 別 区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
		予算現額 (A)	支 出 済 額		予算現額 (A)	支 出 済 額	
			金額 (B)	執行率 (B/A)		金額 (B)	執行率 (B/A)
		円	円	%	円	円	%
国 民 健 康 保 険 診 療 所 費	1 報 酬	4,371,000	3,919,443	89.67	-	-	-
	2 給 料	3,085,000	3,084,900	100.00	3,627,000	3,627,000	11.91
	3 職 員 手 当 等	1,336,942	1,134,606	84.87	1,766,344	1,672,322	5.49
	4 共 済 費	784,058	784,058	100.00	1,158,656	1,158,656	3.80
	7 報 償 費	200,000	200,000	100.00	-	-	-
	8 旅 費	8,000	-	-	7,220	7,220	0.02
	10 需 用 費	11,958,000	7,895,433	66.03	11,331,170	9,098,384	29.87
	11 役 務 費	1,415,000	997,539	70.50	1,333,564	1,155,893	3.80
	12 委 託 料	1,371,000	1,246,872	90.95	1,696,884	1,696,884	5.57
	13 使用料及び賃借料	1,094,000	98,521	9.01	1,530,000	128,668	0.42
	17 備 品 購 入 費	589,000	424,050	71.99	1,887,162	1,371,600	4.50
	18 負担金補助及び交付金	6,817,000	6,707,110	98.39	9,076,415	6,532,000	21.45
	22 償還金、利子及び割引料	34,000	-	-	76,000	-	-
と 畜 場 費	26 公 課 費	7,000	6,600	94.29	-	-	-
	予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
	賃 金	-	-	-	4,009,585	4,009,585	13.16
	計	34,070,000	26,499,132	77.78	38,500,000	30,458,212	100.00
	8 旅 費	20,205	3,500	17.32	22,000	-	-
	10 需 用 費	9,343,000	5,829,330	62.39	9,629,000	8,287,609	31.33
	11 役 務 費	2,466,000	1,140,286	46.24	2,725,000	1,722,112	6.51
	12 委 託 料	16,078,000	13,872,769	86.28	15,879,000	14,000,615	52.93
	13 使用料及び賃借料	16,795	16,621	98.96	15,000	14,545	0.05
	14 工 事 請 負 費	-	-	-	3,081,000	-	-
	17 備 品 購 入 費	-	-	-	1,672,000	78,732	0.30
	18 負担金補助及び交付金	2,346,000	2,346,000	100.00	2,346,000	2,346,000	8.87
	22 償還金、利子及び割引料	30,000	-	-	31,000	-	-
	予 備 費	500,000	-	-	500,000	-	-
	計	30,800,000	23,208,506	75.35	35,900,000	26,449,613	100.00
							73.68

第 5 表 各会計歳出節別 ・ 年度別集計比較表

会計別		節 別		年度別 区 分		令和 2 年 度			令和 元 年 度						
						予算現額 (A)	支出済額		予算現額 (A)	支出済額					
							金額(B)	構成比率		金額(B)	構成比率				
								(B/A)			(B/A)				
宅 地 造 成 事 業	7 報 償 費	円	228,000	円	194,502	%	0.93	%	85.31	円	228,000	%	1.09	%	96.89
	8 旅 費		73,000		-		-		-		105,820		91,580		86.54
	10 需 用 費		585,000		416,566		1.99		71.21		548,180		413,039		75.35
	11 役 務 費		584,000		169,896		0.81		29.09		581,000		2,010		0.35
	12 委 託 料		198,000		198,000		0.95		100.00		198,000		198,000		100.00
	13 使用料及び賃借料		-		-		-		-		155,000		-		-
	14 工 事 請 負 費		1,000,000		-		-		-		1,000,000		-		-
	21 補償、補填及び賠償金		21,383,000		19,945,421		95.32		93.28		19,370,000		19,348,570		99.89
	22 償還金、利子及び割引料		49,000		-		-		-		14,000		-		-
		予 備 費		1,000,000		-		-		-		1,000,000		-	
	計		25,100,000		20,924,385		100.00		83.36		23,200,000		20,274,102		87.39
休 日 急 患 診 療 所 費	1 報 酬		17,007,052		17,007,052		79.70		100.00		11,233,000		11,213,282		99.82
	3 職 員 手 当 等		696,248		446,625		2.09		64.15		-		-		-
	4 共 済 費		403,000		348,528		1.63		86.48		383,000		361,255		94.32
	7 報 償 費		150,000		150,000		0.70		100.00		-		-		-
	10 需 用 費		2,569,711		1,228,708		5.76		47.82		3,249,812		2,601,374		80.05
	11 役 務 費		260,236		258,020		1.21		99.15		245,825		245,656		99.93
	12 委 託 料		244,416		244,416		1.15		100.00		202,021		202,021		100.00
	13 使用料及び賃借料		14,371		14,371		0.07		100.00		14,545		14,545		100.00
	17 備 品 購 入 費		85,767		85,767		0.40		100.00		15,482		10,486		67.73
	18 負担金補助及び交付金		1,554,199		1,554,199		7.28		100.00		506,702		425,876		84.05
22 償還金、利子及び割引料		14,000		-		-		-		55,000		-		-	
	予 備 費		500,000		-		-		-		500,000		-		-
	賃 金		-		-		-		-		7,419,613		7,393,845		99.65
	計		23,499,000		21,337,686		100.00		90.80		23,825,000		22,468,340		94.31

第 5 表 各会計歳出節別 ・ 年度別集計比較表

(第5表)

年度別 會計別		節 別		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
會計別	節 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		予算現額 (A)	支 出 済 額	
			金額 (B)	構成比率 (B/A)		金額 (B)	構成比率 (B/A)
		円	円	%	円	円	%
公 設	1 報 酬	120,000	-	-	88,000	-	-
地 方	8 旅 費	55,000	28,880	52.51	34,000	1,100	0.01
卸 売	10 需 用 費	1,730,000	1,696,984	24.43	1,386,411	1,291,605	12.47
市 場	11 役 務 費	463,000	248,300	3.57	408,399	199,624	1.93
事 業	12 委 託 料	4,334,000	4,334,000	62.39	7,858,000	7,700,000	74.37
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	66,000	66,000	0.95	162,190	161,590	1.56
	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,507,000	564,000	8.12	3,047,000	1,000,000	9.66
	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	16,000	-	-	16,000	-	-
	26 公 課 費	9,000	8,800	0.13	-	-	-
	予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
	計	9,300,000	6,946,964	100.00	14,000,000	10,353,919	100.00
農 業 集 落 排 水 施 設 事 業	2 給 料	16,219,791	16,219,791	1.86	15,486,900	15,486,900	1.78
	3 職 員 手 当 等	10,054,293	10,054,293	1.15	10,839,355	10,839,355	1.25
	4 共 済 費	5,630,267	5,630,267	0.64	5,296,534	5,296,534	0.61
	8 旅 費	73,000	-	-	72,000	-	-
	10 需 用 費	68,415,769	53,641,290	6.14	65,760,986	55,538,145	6.40
	11 役 務 費	4,894,533	4,534,494	0.52	3,762,063	3,252,381	0.37
	12 委 託 料	229,122,589	228,244,542	26.11	227,950,308	227,426,443	26.19
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	235,000	230,800	0.03	232,390	231,240	0.03
	14 工 事 請 負 費	115,426,000	15,607,900	1.79	93,292,000	19,374,820	2.23
	15 原 材 料 費	1,253,000	828,850	0.09	1,242,000	1,073,520	0.12
	17 備 品 購 入 費	-	-	-	26,400	26,400	0.00
	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,978,109	13,953,333	1.60	12,327,064	12,237,626	1.41
	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	512,433,000	510,048,693	58.36	508,806,000	505,945,739	58.27
	24 積 立 金	600,000	300,000	0.03	2,586,000	2,585,160	0.30
	26 公 課 費	15,284,000	14,722,000	1.68	16,227,000	9,036,600	1.04
	予 備 費	4,880,649	-	-	5,000,000	-	-
	計	999,500,000	874,016,253	100.00	968,907,000	868,350,863	100.00
							89.62

第 5 表 各会計歳出節別 ・ 年度別集計比較表

(第5表)

会計別	年度別 節 別	令和 2 年 度				令和 元 年 度			
		予算現額 (A)	支出 済 額		執行率 (B/A)	予算現額 (A)	支出 済 額		執行率 (B/A)
			金額 (B)	構成比率 %			金額 (B)	構成比率 %	
石 8 旅	費	円 15,000	円 -	-	% -	円 15,000	円 -	-	% -
原 10 需	費	148,500	148,500	0.03	100.00	112,000	36,300	0.01	32.41
土 11 役	費	8,445,000	406,720	0.09	4.82	7,997,000	464,940	0.10	5.81
地 12 委	料	4,184,500	1,858,691	0.40	44.42	9,933,000	3,215,648	0.67	32.37
区 14 工 事	請 負 費	500,000	-	-	-	2,759,400	1,467,720	0.31	53.19
画 21 補償	補填及び賠償金	480,551,000	465,839,545	99.48	96.94	489,735,600	475,686,399	98.92	97.13
整 22 償還金、利子及び割引料		456,000	-	-	-	548,000	-	-	-
理 計		494,300,000	468,253,456	100.00	94.73	511,100,000	480,871,007	100.00	94.09
事 1 報	酬	83,047,570	67,091,936	0.82	80.79	61,782,425	58,091,916	0.71	94.03
業 2 給	料	91,701,067	90,604,636	1.11	98.80	99,229,327	99,219,727	1.22	99.99
介 3 職 員	手 当 等	70,028,363	68,896,051	0.85	98.38	64,443,200	63,052,709	0.77	97.84
護 4 共 済	費	39,559,000	38,646,610	0.47	97.69	41,821,885	41,094,530	0.50	98.26
保 7 報 償	費	8,073,928	1,824,500	0.02	22.60	6,629,556	3,246,790	0.04	48.97
事 8 旅	費	1,189,000	124,960	0.00	10.51	1,387,978	862,220	0.01	62.12
業 10 需	用 費	6,827,146	4,582,885	0.06	67.13	6,362,258	5,338,713	0.07	83.91
保 11 役 務	費	43,271,658	31,651,013	0.39	73.14	43,486,005	37,612,183	0.46	86.49
險 12 委 託	料	114,524,885	102,122,876	1.25	89.17	140,666,122	131,814,074	1.62	93.71
事 13 使用料及び貸借料		2,203,000	1,877,211	0.02	85.21	2,242,774	1,640,219	0.02	73.13
業 17 備 品 購 入	費	625,390	619,190	0.01	99.01	684,170	580,729	0.01	84.88
事 18 負担金補助及び交付金		7,742,079,793	7,549,671,978	92.61	97.51	7,740,392,000	7,442,994,277	91.40	96.16
業 19 扶 助	費	30,136,000	24,175,562	0.30	80.22	36,424,801	35,975,001	0.44	98.77
事 22 償還金、利子及び割引料		98,338,000	98,071,419	1.20	99.73	95,018,000	94,474,463	1.16	99.43
業 24 積 立	金	71,844,000	71,835,403	0.88	99.99	107,694,000	107,450,736	1.32	99.77
事 26 公 課	費	54,200	54,200	0.00	100.00	20,000	19,800	0.00	99.00
業 予 備	費	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	-
定 賃	金	-	-	-	-	27,410,499	19,854,840	0.24	72.44
計		8,413,503,000	8,151,850,430	100.00	96.89	8,485,695,000	8,143,322,927	100.00	95.97

第 5 表 各会計歳出節別 ・ 年度別集計比較表

(第5表)

会計 別	節 別	年度別 区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
			予算現額 (A)	支出 済 額		予算現額 (A)	支出 済 額	
				金額(B)	構成比率 (B/A)		金額(B)	構成比率 (B/A)
介護保険 事業	介護保険事業	1 報酬	7,600,000	6,657,273	29.83	11,637,000	10,872,565	42.82
		3 職員手当等	1,375,000	1,192,800	5.34	-	-	-
		4 共同費	1,591,000	1,261,490	5.65	1,961,000	1,633,260	6.43
		10 需用費	239,000	82,962	0.37	172,212	169,689	0.67
		11 役務費	852,000	74,582	0.33	777,610	38,646	0.15
		12 委託料	4,975,900	4,658,980	20.88	8,377,560	4,757,440	18.74
		13 使用料及び賃借料	6,518,000	6,420,128	28.77	6,822,178	6,805,788	26.81
		17 備品購入費	1,112,100	760,100	3.41	220,440	220,440	0.87
		22 償還金、利子及び割引料	68,000	-	-	5,000	-	-
		24 積立金	1,240,000	1,202,601	5.39	924,000	891,722	3.51
事業 勘定	事業勘定	26 公課費	7,000	6,600	0.03	-	-	-
		予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
		計	25,678,000	22,317,516	100.00	30,997,000	25,389,550	100.00
		1 報酬	160,000	80,000	85.98	160,000	112,000	91.84
		10 需用費	5,000	3,608	3.88	5,000	-	-
		11 役務費	2,000	1,720	1.85	2,000	1,938	1.59
		18 負担金補助及び交付金	4,000	4,000	4.30	4,000	4,000	3.28
		24 積立金	6,000	3,721	4.00	6,000	4,014	3.29
		計	177,000	93,049	100.00	177,000	121,952	100.00
		計	177,000	93,049	100.00	177,000	121,952	100.00
下 夜 久 野 地 区	下夜久野地区	1 報酬	160,000	80,000	85.98	160,000	112,000	91.84
		10 需用費	5,000	3,608	3.88	5,000	-	-
		11 役務費	2,000	1,720	1.85	2,000	1,938	1.59
		18 負担金補助及び交付金	4,000	4,000	4.30	4,000	4,000	3.28
		24 積立金	6,000	3,721	4.00	6,000	4,014	3.29
		計	177,000	93,049	100.00	177,000	121,952	100.00
		計	177,000	93,049	100.00	177,000	121,952	100.00
		計	177,000	93,049	100.00	177,000	121,952	100.00
		計	177,000	93,049	100.00	177,000	121,952	100.00
		計	177,000	93,049	100.00	177,000	121,952	100.00

第 5 表 各会計歳出節別・年度別集計比較表

(第5表)

会計 計 別	節 別	年度別 区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
			予算現額 (A)	支 出 済 額		予算現額 (A)	支 出 済 額	
				金額(B)	構成比率 (B/A)		金額(B)	構成比率 (B/A)
	1 報	酬	円 2,232,000	2,062,050	0.10	円 -	-	% -
	2 給	料	11,127,000	11,127,000	0.52	9,381,360	9,312,600	0.47
	3 職	員 手 当 等	6,471,000	5,942,641	0.28	5,720,000	5,474,180	0.28
	4 共	済 費	3,887,000	3,866,574	0.18	3,076,000	3,056,820	0.15
	8 旅	費	38,000	7,220	0.00	52,440	52,440	0.00
	10 需	用 費	618,198	604,473	0.03	1,332,385	1,259,934	0.06
	11 役	務 費	10,524,158	8,502,624	0.40	9,392,054	8,784,186	0.44
	12 委	託 料	48,430,545	38,714,114	1.82	55,855,121	52,081,377	2.62
	13 使	用 料 及 び 賃 借 料	103,099	77,092	0.00	98,000	74,298	0.00
	17 備	品 購 入 費	-	-	-	442,000	334,800	0.02
	18 負	担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,094,123,000	2,058,591,110	96.57	1,942,384,000	1,902,041,461	95.71
	22 償	還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,169,199	2,164,199	0.10	1,675,586	1,437,706	0.07
	予	備 費	2,151,801	-	-	2,721,414	-	-
	賃	金	-	-	-	3,601,640	3,325,460	0.17
	計		2,181,875,000	2,131,659,097	100.00	2,035,732,000	1,987,235,262	100.00
	特 別 会 計 合 計		19,566,438,000	18,863,459,244	-	19,776,563,000	19,131,717,245	-
	総 合 計		75,832,751,527	71,649,655,329	-	68,000,987,669	62,803,453,471	-
								92.36

第 6 表 主 要 財 政 指 標 等

項 目	年 度	令和 2 年度	令和元年度	備 考
財 政 力 指 数 (3 年 度 間 の 平 均)		0.54	0.54	地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が 1 に近いほど財政力が強いとされている。
経 常 収 支 比 率		% 92.2	% 93.5	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。
実 質 収 支 比 率		% 4.4	% 1.9	実質収支額が標準財政規模に占める割合を見るもので、おおむね標準財政規模の 3 % ～ 5 % ほどが望ましいとされている。
実 質 公 債 費 比 率		% 10.1	% 10.9	地方公共団体の収入に対する負債返済の割合を示すもので、通常 3 年間の平均値を使用する。1 8 % 以上で国などの許可が必要となり、2 5 % 以上が早期健全化基準となっている。
地 方 債 現 在 高		千円 49,527,454	千円 49,487,070	各年度末の地方債現在高である。

* 令和 2 年度数値は、令和 3 年 8 月 2 5 日現在の速報値、令和元年度数値は確定値。

第7表 市債償還予定表（一般会計分）

区 分 年 度	元 金	利 子	計
	円	円	円
令和3年度	5,036,877,292	220,055,828	5,256,933,120
令和4年度	5,299,923,610	188,265,605	5,488,189,215
令和5年度	5,393,547,388	155,262,888	5,548,810,276
令和6年度	5,369,402,235	127,319,871	5,496,722,106
令和7年度	4,944,863,644	99,155,043	5,044,018,687
令和8年度	4,412,990,471	74,592,758	4,487,583,229
令和9年度	3,707,576,111	54,318,323	3,761,894,434
令和10年度	3,229,561,759	40,045,661	3,269,607,420
令和11年度	2,682,075,958	28,755,214	2,710,831,172
令和12年度	2,141,630,871	21,208,244	2,162,839,115
令和13年度以降	7,309,004,666	50,678,348	7,359,683,014
合 計	49,527,454,005	1,059,657,783	50,587,111,788

第7表 市債償還予定表（農業集落排水会計分）

区 分 年 度	元 金	利 子	計
	円	円	円
令和3年度	453,361,884	63,075,268	516,437,152
令和4年度	458,669,700	54,446,674	513,116,374
令和5年度	449,489,026	45,952,914	495,441,940
令和6年度	432,266,880	38,119,271	470,386,151
令和7年度	410,911,754	31,083,292	441,995,046
令和8年度	380,183,250	24,835,746	405,018,996
令和9年度	357,669,187	19,366,225	377,035,412
令和10年度	309,448,014	14,437,647	323,885,661
令和11年度	263,712,795	10,372,058	274,084,853
令和12年度	205,762,473	7,096,282	212,858,755
令和13年度以降	436,725,499	11,821,742	448,547,241
合 計	4,158,200,462	320,607,119	4,478,807,581